

# TMGYM <to pro>

TM GYM <to pro>とは、**Taff**で**Macho**な未来のプロアカウンターを輩出すべく、全経上級用問題演習に特化したトレーニングジムである。

## Quarter4

**商**業簿記・会計学 : Part30~46

**工**業簿記・原価計算 : Part29~36

signature :

商業簿記・会計学	演習No.
Part30 分配可能額	30-1
	30-2
	30-3
	30-4
Part31 本支店会計	31-1
	31-2
Part32 外貨換算会計（在外支店の換算）	32-1
Part33 企業結合（総論）	33-1
Part34 連結会計（総論）	34-1
Part35 連結会計（資本連結（基礎））	35-1
Part36 連結会計（資本連結（各論））	36-1
	36-2
	36-3
	36-4
Part37 連結会計（成果連結）	37-1
	37-2
	37-3
	37-4
Part38 連結会計（セグメント情報）	38-1
	38-2
Part39 持分法会計（と連結会計）	39-1
	39-2
Part40 外貨換算会計（在外子会社の換算等）	40-1
Part41 連結会計（包括利益）	41-1
Part42 合併	42-1
	42-2
Part43 株式交換、株式移転	43-1
Part44 事業分離	44-1
	44-2
Part45 キャッシュ・フロー計算書	45-1
	45-2
Part46 財務情報分析	46-1
	46-2
	46-3

工業簿記・原価計算	演習No.
Part29 設備投資意思決定	29-1
	29-2
	29-3
	29-4
	29-5
	29-6
Part30 価格意思決定	30-1
Part31 事業部制会計	31-1
	31-2
	31-3
	31-4
	31-5
Part32 本社工場会計	32-1
Part33 予算管理会計（総論と予算編成）	33-1
Part34 予算管理会計（予算統制）	34-1
	34-2
	34-3
Part35 BSC	35-1
Part36 企業価値評価	36-1

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 30-1

問1)

以下の文章のa～bに適切な用語を入れなさい。

株式交付費などの繰延資産は、原則として支出時に費用処理される項目でありながら、繰延経理することが認められている項目である。そのため、この繰延資産の部に計上した額と無形固定資産の部に計上した（ a ）の額を2で除して得た額との合計額である（ a ）等調整額は、会社法における分配可能額の計算において、会社計算規則にいう「その他減ずべき額」として考慮しなければならない。なお、分配可能額は、会社が（ b ）の配当等を行う場合の限度額である。

問2)

繰延資産を会社法上、分配可能額の計算において減ずべき額として考慮しなければならない理由を簡潔に説明しなさい。

解1)

a	
b	

解2)

--

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 30-2

問1)

日本商工株式会社の最終事業年度末（第140期末）の貸借対照表における資産、負債および純資産の金額は次の【資料】のとおりである。この【資料】にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

【資料】 最終事業年度末の貸借対照表における資産、負債および純資産の金額（単位：千円）

資産 150,000 負債 61,400 純資産 88,600

純資産の内訳： 資本金 38,000 資本準備金 2,000 その他資本剰余金 9,800

利益準備金 3,800 任意積立金 9,000 繰越利益剰余金 22,600

其他有価証券評価差額金 1,500（借方残高）

新株予約権 7,300 自己株式 2,400（借方残高）

【設問1】 最終事業年度末における会社法上の剰余金の額を求めなさい。

【設問2】 最終事業年度末の資産にのれんと繰延資産が含まれていない場合の分配可能額を求めなさい。

【設問3】 最終事業年度末の資産にのれん72,000千円と繰延資産11,500千円が含まれている場合の分配可能額を求めなさい。

解1)

(単位：千円)

設問1	設問2	設問3

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 30-3

問1)

当社の分配可能額を計算しなさい。なお、前期末から分配時まで株主資本項目に変動はなかった。

前期末貸借対照表（一部）		×1年3月31日		(単位：百万円)
のれん	40,500	資本金	19,000	
		資本準備金	800	
		その他資本剰余金	100	
		利益準備金	290	
		任意積立金	350	
		繰越利益剰余金	500	
		その他有価証券評価差額金	20	

解1)

分配可能額  百万円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 30-4

問1)

×4年6月15日の株主総会日にその他資本剰余金を原資として配当を行った。そこで、配当に係る仕訳を示しなさい。なお、配当額は分配可能額の上限額を配当すると決議した。また、以下の金額単位はすべて百万円である。

前期末 貸借対照表 (一部)

		×4年3月31日	
のれん	19,000	資本金	12,000
繰延資産合計	3,000	資本準備金	450
		その他資本剰余金	240
		利益準備金	180
		任意積立金	210
		繰越利益剰余金	300
		自己株式	△ 90
		その他有価証券評価差額金	各自推定

×4年4月1日から×4年6月15日までに行われた資本取引

1. 前期末のその他有価証券の時価評価に係る仕訳を洗い替えた。(取得原価240百万円、前期末時価210百万円、全部純資産直入法、税効果は考慮しない。)
2. 自己株式を75百万円で取得した。
3. 自己株式45百万円を60百万円で処分した。
4. ×2年6月15日当日の株主総会により、資本準備金90百万円及び利益準備金55百万円の剰余金への振替が決議された。
5. ×2年6月15日当日の株主総会により、任意積立金60百万円を取崩し、任意積立金75百万円を積み立てた。

仕訳に使用できる勘定科目

・資本金 ・資本準備金 ・その他資本剰余金 ・未払配当 ・利益準備金 ・繰越利益剰余金

解1)

(単位：百万円)

借方	金額	貸方	金額

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 31-1

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

企業会計原則によれば、内部利益とは、原則として、本店、支店、事業部等の企業内部における独立した会計単位相互間の内部取引から生ずる未実現の利益である。

解1)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 31-2

問1)

総合百貨店の株式会社四越は、日本橋に本店、銀座に支店を有しており、支店分散計算制度を採用している。そこで、当期（自×3年4月1日至×4年3月31日）に関する下記の＜資料＞に基づき、以下の各問いに答えなさい。

＜資料Ⅰ＞ 決算整理前残高試算表

 決算整理前残高試算表  
 ×4年3月31日

(単位：千円)

借方科目	日本橋四越本店	銀座四越	貸方科目	日本橋四越本店	銀座四越
現金預金	5,931	8,083	買掛金	18,000	10,834
売掛金	21,300	16,000	貸倒引当金	212	168
繰越商品	?	?	繰延内部利益	?	-
建物	32,000	-	長期借入金	4,000	-
備品	8,000	4,800	建物減価償却累計額	10,800	-
土地	56,000	8,000	備品減価償却累計額	3,500	2,100
支店	32,715	-	本店	-	34,878
仕入	187,200	105,600	資本金	80,000	-
本店仕入	-	?	繰越利益剰余金	39,732	-
支店仕入	44,160	-	売上	208,400	176,400
営業費	26,586	19,257	本店売上	-	42,320
支払利息	112	-	支店売上	76,320	-
	?	266,700		?	266,700

＜資料Ⅱ＞ 商品売買に関する事項

1. 全般

- 本店が支店の仕入先と直接取引をした場合又は支店が本店の得意先と直接取引した場合には、一旦本店と支店の間に取引があったものとして処理する。
- 本店と支店はともに商品売買のすべてを掛によって行っている。

2. 日本橋四越本店

本店は外部から商品Xを仕入れ、外部へ販売するとともに、一部を仕入原価に20%の利益を加算して支店へ送付している。また、支店から送付された商品Yを外部へ販売している。毎期の各商品の外部仕入価格等は以下のとおりである。

	外部仕入価格	外部販売価格
商品X	@300千円	@400千円
商品Y	-	@250千円

3. 銀座四越

支店は外部から商品Yを仕入れ、外部へ販売するとともに、一部を仕入原価に15%の利益を加算して本店へ送付している。また、本店から送付された商品Xを外部へ販売している。毎期の各商品の外部仕入価格等は以下のとおりである。

	外部仕入価格	外部販売価格
商品X	-	@400千円
商品Y	@200千円	@250千円

＜資料Ⅲ＞ 未達事項

1. 期首未達

- 本店は支店へ現金200千円を送金したが、支店に未達であった。
- 本店は支店へ商品Xを8個送付したが、支店に未達であった。

2. 期末未達

- 支店は本店へ商品Yを2個送付したが、本店に未達であった。
- 本店は支店の仕入先から商品Y10個を直接仕入れたが、支店に未達であった。
- 支店は本店の売掛金800千円を現金で回収したが、本店に未達であった。
- 本店は支店へ現金？千円を送金したが、支店に未達であった。
- 本店は支店の営業費192千円を現金で立替払いしたが、支店に未達であった。

<資料IV> 決算整理事項等

1.商品

- (1) 本店における手許商品の期首有高と期末有高は以下のとおりである。なお、棚卸減耗は生じていない。

	期首有高	期末有高
商品X	80個	96個
商品Y	28個	20個



- (2) 支店における手許商品の期首有高と期末有高は以下のとおりである。なお、棚卸減耗は生じていない。

	期首有高	期末有高
商品X	36個	40個
商品Y	64個	48個

1.有形固定資産

- (1) 建物は定額法（耐用年数40年、残存価額10%）により減価償却を行う。なお、<資料 I > の本店における建物のうち一部は支店のための業務で占有されている。そこで、決算にあたり減価償却費のうち5%を支店に割り当てる。
- (2) 備品は定率法（耐用年数8年、残存価額ゼロ、年償却率0.25）により減価償却を行う。

2.貸倒引当金

本店及び支店ともに、売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

3.経過勘定項目

本店に営業費325千円の繰延べ及び支払利息48千円の見越しがある。

4.法人税、住民税及び事業税

税引前当期純利益に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。

【問1】 解答用紙に示した本店における損益勘定と総合損益勘定、そして支店における損益勘定を完成させなさい。

【問2】 解答用紙に示した当期の株式会社四越の損益計算書と貸借対照表を完成させなさい。

【問3】 以下の各項目の金額を答えなさい。

- ① 決算整理前残高試算表における本店の繰延内部利益勘定
- ② 決算整理後残高試算表における本店の繰延内部利益勘定
- ③ 帳簿上、次期に繰り越す本店の繰延内部利益勘定
- ④ 決算整理後残高試算表における本店勘定と支店勘定
- ⑤ 帳簿上、次期に繰り越す本店勘定と支店勘定



解1)  
【問1】

(本店)		損益		(単位：千円)
仕入		売上		
支店仕入		支店売上		
営業費				
貸倒引当金繰入額				
建物減価償却費				
備品減価償却費				
支払利息				

(本店)		総合損益		(単位：千円)
法人税、住民税及び事業税				
繰越利益剰余金				

(支店)		損益		(単位：千円)
仕入		売上		
本店仕入		本店売上		
営業費				
貸倒引当金繰入額				
建物減価償却費				
備品減価償却費				

【問2】

損益計算書  
自×3年4月1日 至×4年3月31日 (単位：千円)

I 売上高		
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高		
2 当期商品仕入高		
合計		
3 期末商品棚卸高		
売上総利益		
III 販売費及び一般管理費		
1 営業費		
2 貸倒引当金繰入額		
3 建物減価償却費		
4 備品減価償却費		
営業利益		
IV 営業外費用		
1 支払利息		
經常利益		
税引前当期純利益		
法人税、住民税、事業税		
当期純利益		

貸借対照表  
×4年3月31日 (単位：千円)

現金預金		買掛金	
売掛金		未払費用	
貸倒引当金		未払法人税等	
商品		長期借入金	
前払費用		資本金	
建物		繰越利益剰余金	
減価償却累計額			
備品			
減価償却累計額			
土地			

【問3】

①	
②	
③	
④	
⑤	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 32-1

問1)

次の文章について、各問いに答えなさい。

在外支店や在外子会社といった、在外事業体の外貨財務諸表を邦貨表示に換算するには、いくつもの換算基準が考えられる。

「外貨建取引等会計処理基準」で採用されている、在外支店の換算基準は、( ① ) 法である。この方法は、外貨表示財務諸表の各項目を外貨測定時の為替相場によって換算する方法である。その論拠は、以下のとおりである。すなわち、a在外事業体が本国の事業体の従属した事業体と考えることができる場合は、在外事業体の取引等が、当初から本国の事業体が行ったものとして取り扱われるべきである。ここで、在外支店は本国の本店等に対し、従属的と考えられる。そこで、( ① ) 法といった、本国の事業体が当初から行っていたとしたら付されたであろう本国通貨の金額に財務諸表を換算する考え方が採られたのである。

【問1】 空欄①に入る適切な語句を（語群）から選びなさい。

（語群） 決算日レート テンプラ テンポラル 貨幣・非貨幣

【問2】 下線部aのような考え方を何というか。（語群）から選びなさい。

（語群） 現地主義 本国主義 菜食主義 資本主義

解1)

【問1】

①

【問2】

a

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 33-1

問1)

次の文章の空欄（ア）に適切な語句を記入しなさい。

結合当事企業（または事業）のすべてが、企業結合の前後で同一の株主により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的ではない場合の企業結合を（ア）の取引という。

問2)

次の文章の空欄①から②に適切な語句を記入しなさい。

ある企業が他の企業または企業を構成する事業に対する支配を獲得することを（①）という。（①）となる企業結合は（②）法により処理する。

問3)

次の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

「企業結合に関する会計基準」によれば、連結財務諸表の作成上、取得関連費用(外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等)は、被取得企業又は取得した事業の取得原価に含める。

解1)

(ア)	
-----	--

解2)

①		②	
---	--	---	--

解3)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 34-1

問1)

あなたの知っている我が国に上場している株式会社で、子会社をいくつも有している親会社の正式名称をひとつ挙げなさい。

問2)

次の文章の空欄（ア）に適切な語句を記入しなさい。

連結財務諸表の作成にあたり、親会社の子会社に対する投資とこれに対応する子会社の資本を相殺消去し、消去差額が生じた場合には当該差額をのれん（または負ののれん発生益）として計上するとともに、子会社の資本のうち親会社に帰属しない部分を非支配株主持分に振り替える一連の手続きを（ア）という。

問3)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

連結財務諸表の作成において、親会社および子会社の財務諸表が、減価償却の過不足、資産や負債の過大または過小計上等により当該企業の財政状態および経営成績を適正に示していない場合には、連結財務諸表の作成上これを適正に修正して連結決算を行う。

解1)

--

解2)

(ア)	
-----	--

解3)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 35-1

問1)

P社は、×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の80%を356,560円で取得し、支配を獲得した。×1年3月31日現在におけるS社の貸借対照表項目（帳簿価額）は、諸資産850,000円、諸負債439,000円、繰延税金負債2,000円、資本金300,000円、利益剰余金106,000円、その他有価証券評価差額金3,000円（貸方）であり、諸資産の時価は880,000円、諸負債の時価は439,000円であった。当期（×2年4月1日から×3年3月31日まで）におけるP社およびS社の個別財務諸表は以下に示すとおりである。この場合における、当期の連結財務諸表を完成しなさい。なお、のれんは、計上年度の翌年から20年間で均等償却する。また、法人税等の実効税率は30%とし、税効果会計を適用する。

貸借対照表

×3年3月31日

(単位：円)

資産	P社		S社		負債・純資産	P社		S社	
諸資産	2,100,000	1,100,000			諸負債	955,560	608,000		
S社株式	356,560	-			繰延税金負債	10,000	4,800		
					資本金	900,000	300,000		
					利益剰余金	576,000	180,000		
					その他有価証券評価差額金	15,000	7,200		
	2,456,560	1,100,000				2,456,560	1,100,000		

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	P社		S社		貸方科目	P社		S社	
諸費用	811,000	300,000			諸収益	1,006,000	460,000		
法人税等	88,000	64,000			受取配当金	25,000	-		
当期純利益	132,000	96,000							
	1,031,000	460,000				1,031,000	460,000		

株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金		利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
	P社	S社	P社	S社	P社	S社
当期首残高	900,000	300,000	524,000	114,000	9,000	4,800
剰余金の配当	-	-	△ 80,000	△ 30,000	-	-
当期純利益	-	-	132,000	96,000	-	-
株主資本以外の当期変動額	-	-	-	-	6,000	2,400
当期末残高	900,000	300,000	576,000	180,000	15,000	7,200

解1)

連結貸借対照表  
×3年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸資産		諸負債	
のれん		繰延税金負債	
		資本金	
		利益剰余金	
		その他有価証券評価差額金	
		非支配株主持分	

連結損益計算書  
自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸費用		諸収益	
のれん償却額		受取配当金	
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書  
自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本		その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	利益剰余金		
当期首残高				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の当期変動額				
当期末残高				

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 36-1

問1)

企業結合の会計処理に関する次の文章を読んで、以下の問に答えなさい。

企業結合の会計において、取得が複数の取引により達成された場合の会計処理における被取得企業の取得原価の算定については、「企業結合に関する会計基準」第25項（一部抜粋）に次のとおり定めがある。

25. 取得が複数の取引により達成され場合（以下「（a）」という。）における被取得企業の取得原価の算定は次のように行う。

- (1) 個別財務諸表上、（b）を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額をもって、被取得企業の取得原価とする。
- (2) 連結財務諸表上、（b）を獲得するに至った個々の取引すべての企業結合日における（c）をもって、被取得企業の取得原価を算定する。なお、当該被取得企業の取得原価と（b）を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額は、当期の（a）に係る損益として処理する。

【設問1】 本文中の（a）から（c）の中に入る適切な用語を用語欄に記入しなさい。

【設問2】 下線部に関連して、この差額を当期の損益として処理する根拠を簡潔に説明しなさい。

問2)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

子会社株式を一部売却した場合(親会社と子会社の支配関係が継続している場合に限る。)には、売却した株式に対応する持分を親会社の持分から減額し、非支配株主持分を増額する。売却による親会社の持分の減少額(売却持分)と売却価額との間に生じた差額は、利益剰余金とする。

解1)

【設問1】

	用語
(a)	
(b)	
(c)	

【設問2】

解2)

○or×	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 36-2

問1)

FINEヤフー株式会社（以下、P社）は、2024年6月現在、株式会社ZUZU（以下、S社）の発行済議決権株式のうち90%を保有しており、これを子会社としている。そこで、次に示す<資料>にもとづき、解答用紙の2023年度連結財務諸表を完成させなさい。なお、税効果会計は無視する。



<資料>

- P社は2019年度末にS社（資本金80,000千円、利益剰余金38,000千円）の発行済議決権株式の80%を96,215千円で取得し、支配を獲得した。また、P社は2023年度末にS社の発行済議決権株式の10%を13,806千円で追加取得した。
- S社の土地（簿価20,000千円）の2019年度末及び2023年度末における時価は21,500千円及び22,000千円である。なお、その他の資産及び負債について、簿価と時価の乖離は生じていない。
- のれんは発生年度の翌年度から5年間で定額法により償却する。
- 2023年度個別財務諸表

損益計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：千円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸費用	237,000	85,000	諸収益	245,800	98,700
当期純利益	13,000	15,000	受取配当金	4,200	1,300
合計	250,000	100,000	合計	250,000	100,000

株主資本等変動計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：千円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	150,000	80,000	資本金当期首残高	150,000	80,000
資本剰余金当期末残高	50,000	-	資本剰余金当期首残高	50,000	-
剰余金の配当	6,000	3,000	利益剰余金当期首残高	95,000	40,000
利益剰余金当期末残高	102,000	52,000	当期純利益	13,000	15,000

貸借対照表

2024年3月31日

(単位：千円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
諸資産	239,979	180,000	諸負債	198,000	68,000
土地	150,000	20,000	資本金	150,000	80,000
関係会社株式	110,021	-	資本剰余金	50,000	-
			利益剰余金	102,000	52,000
合計	500,000	200,000	合計	500,000	200,000

解1)

連結損益計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
諸費用		諸収益	
のれん償却額		受取配当金	
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高					
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
当期変動額（純額）					
当期変動額合計					
当期末残高					

上記株主本等変動計算書において、株主資本合計は記載していない。

連結貸借対照表

2024年3月31日

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
諸資産		諸負債	
土地		資本金	
のれん		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 36-3

問1)

P社は、×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の10%を23,000円で取得し、さらに×2年3月31日に55%を132,000円で追加取得したことにより、×2年3月31日にS社の支配を獲得した。×1年3月31日現在および×2年3月31日現在のS社の財政状態と、×2年度（×2年4月1日から×3年3月31日まで）におけるP社およびS社の個別財務諸表は次のとおりである。なお、のれんは、計上年度の翌年から10年間で均等償却を行い、法人税等の実効税率を30%として税効果会計を適用する。この場合における、×2年度の連結財務諸表を完成しなさい。

×1年3月31日および×2年3月31日現在におけるS社の財政状態

	諸資産	諸負債	資本金	利益剰余金
×1年3月31日	370,000円	190,000円	100,000円	80,000円
×2年3月31日	420,000円	230,000円	100,000円	90,000円

×1年3月31日現在におけるS社諸資産の時価は400,000円、諸負債の時価は190,000円である。

×2年3月31日現在におけるP社の保有するS社株式の時価は156,000円であり、S社諸資産の時価は470,000円、諸負債の時価は230,000円である。

貸借対照表

×3年3月31日

(単位：円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	660,700	509,000	諸負債	320,000	276,000
S社株式	155,000	-	資本金	200,000	100,000
			利益剰余金	295,700	133,000
	815,700	509,000		815,700	509,000

損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
諸費用	320,000	160,000	諸収益	458,000	250,000
法人税等	45,300	27,000	受取配当金	13,000	-
当期純利益	105,700	63,000			
	471,000	250,000		471,000	250,000

株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本			
	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	200,000	100,000	230,000	90,000
剰余金の配当	-	-	△ 40,000	△ 20,000
当期純利益	-	-	105,700	63,000
当期末残高	200,000	100,000	295,700	133,000

解1)

連結貸借対照表  
×3年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸資産		諸負債	
のれん		繰延税金負債	
		資本金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	

連結損益計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸費用		諸収益	
のれん償却額			
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株主資本		非支配株主持分
	資本金	利益剰余金	
当期首残高			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
株主資本以外の当期変動額（純額）			
当期末残高			

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 36-4

問1)

P社は、×1年3月31日にS社の発行済議決権株式の80%を80,000円で取得し、支配を獲得した。×1年3月31日現在におけるS社の財政状態と、×2年3月31日現在におけるP社およびS社の貸借対照表は次のとおりである。なお評価差額に対する税効果会計および資本剰余金から控除する法人税等の計算にあたっては法定実効税率を30%とし、のれんの計上年度の翌年から20年間で均等償却を行う。これらの事項にもとづいて×2年3月31日現在における連結貸借対照表を作成しなさい。

×1年3月31日現在におけるS社の財政状態

諸資産	諸負債	資本金	利益剰余金
190,000円	100,000円	50,000円	40,000円

S社の諸資産の時価は210,000円、諸負債の時価は110,000円である。

貸借対照表

×2年3月31日

(単位：円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	320,000	210,000	諸負債	160,000	115,000
S社株式	60,000	-	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	120,000	45,000
	380,000	210,000		380,000	210,000

S社の諸資産の時価は230,000円、諸負債の時価は120,000円である。なお、S社は当期に配当を実施していない。P社は×2年3月31日に、所有するS社株式の4分の1（20%）を21,000円で売却した。

解1)

連結貸借対照表

×2年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸資産		諸負債	
のれん		繰延税金負債	
		資本金	
		資本剰余金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 37-1

問1)

次に示す<資料>に基づき、解答用紙の×4年度連結財務諸表を完成させなさい。

<資料1> 解答上の留意事項

1. のれんは発生年度の翌年度から20年間で定額法により償却する。
2. 税効果会計は無視する。

<資料2> ×4年度個別財務諸表

損益計算書

自×4年4月1日 至×5年3月31日

(単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
売上原価	196,200	74,610	売上	228,400	97,200
貸倒引当金繰入	100	90	受取配当金	21,000	2,800
減価償却費	19,000	4,000	関係会社株式売却益	800	-
法人税等	9,900	6,300			
当期純利益	25,000	15,000			
合計	250,200	100,000	合計	250,200	100,000

株主資本等変動計算書

自×4年4月1日 至×5年3月31日

(単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
資本金当期末残高	200,000	80,000	資本金当期首残高	200,000	80,000
資本剰余金当期末残高	50,000	-	資本剰余金当期首残高	50,000	-
剰余金の配当	18,000	5,000	利益剰余金当期首残高	95,000	40,000
利益剰余金当期末残高	102,000	50,000	当期純利益	25,000	15,000

貸借対照表

×5年3月31日

(単位：円)

借方	P社	S社	貸方	P社	S社
現金	14,700	11,710	買掛金	8,000	4,500
売掛金	10,000	7,000	未払費用	2,000	1,000
貸倒引当金	△ 200	△ 210	借入金	38,000	20,000
商品	14,000	9,000	資本金	200,000	80,000
有価証券	32,000	21,000	資本剰余金	50,000	-
建物	140,000	95,000	利益剰余金	102,000	50,000
減価償却累計額	△ 23,000	△ 8,000			
土地	70,000	20,000			
関係会社株式	87,500	-			
貸付金	55,000	-			
合計	400,000	155,500	合計	400,000	155,500

<資料3> 連結に関する事項

1. P社は×1年度末にS社（資本金80,000円、利益剰余金38,000円）の発行済議決権株式の80%を100,000円で取得し、支配を獲得した。
2. P社は当期末にS社の発行済議決権株式の10%を13,300円で売却した。なお、売却に関連する法人税等相当額の調整における実効税率は30%とする。
3. S社の土地（簿価20,000円）の×1年度末及び当期末における時価は22,000円及び23,500円である。なお、その他の資産及び負債について、簿価と時価の乖離は生じていない。
4. 当期中に、P社はS社に商品を50,000円で掛販売した。なお、P社のS社に対する売上利益率は毎期14%である。
5. P社のS社に対する売掛金残高は、前期末が3,000円、当期末が2,000円である。P社は売掛金期末残高に対して、毎期2%の貸倒引当金を差額補充法で設定している。
6. S社はP社から仕入れた商品を前期末に4,000円、当期末に2,800円保有している。

解1)

**連結損益計算書**  
自×4年4月1日 至×5年3月31日 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価		売上	
貸倒引当金繰入		受取配当金	
減価償却費			
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

**連結株主資本等変動計算書**  
自×4年4月1日 至×5年3月31日 (単位：円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高					
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
当期変動額（純額）					
当期変動額合計					
当期末残高					

上記株主資本等変動計算書において、株主資本合計は記載していない。

**連結貸借対照表**  
×5年3月31日 (単位：円)

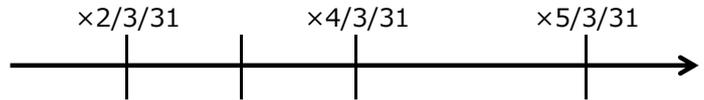
資産	金額	負債・純資産	金額
現金		買掛金	
売掛金		未払費用	
貸倒引当金		借入金	
商品		資本金	
有価証券		資本剰余金	
建物		利益剰余金	
減価償却累計額		非支配株主持分	
土地			
貸付金			



開始仕訳

(1) 子会社の資産・負債の評価

(2) 投資と資本の相殺消去



資本金

利益剰余金

評価差額

合計

取得持分

取得原価

のれん

_____	_____	_____
_____	_____	_____
_____	-	-
_____	-	-

期中仕訳

(1) のれんの償却

(2) 子会社当期純利益の非支配株主への振替え

(3) 子会社配当金の修正

(4) 子会社一部売却の仕訳とその法人税等相当額の調整

(5) 成果連結-内部取引高の相殺消去-商品売買取引

(6) 成果連結-未実現利益の消去-棚卸資産


(7) 成果連結-債権債務の相殺消去-売上債権・仕入債務



(8) 成果連結-債権債務の相殺消去-貸倒引当金

37-1を初めて解くときに、当該用紙を手助けに下書用紙として使うと理解しやすい。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 37-2

問1)

P社は2024年6月現在、S社の発行済議決権株式のうち70%を保有しており、これを子会社としている。そこで、次に示す【資料】に基づき、2023年度（当期）の連結精算表を完成させなさい。

【資料Ⅰ】解答上の留意事項

1. のれんは発生年度の翌年度から20年間で定額法により償却する。
2. 法人税等の実効税率は30%として税効果会計を適用する。

【資料Ⅱ】個別財務諸表

貸借対照表

2024年3月31日

(単位：円)

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
現金預金	380,000	260,000	支払手形	250,000	160,000
受取手形	200,000	160,000	買掛金	120,000	110,000
売掛金	150,000	100,000	短期借入金	100,000	40,000
貸倒引当金	△ 7,000	△ 5,200	未払法人税等	70,000	35,000
商品	80,000	50,000	未払費用	1,500	200
短期貸付金	200,000	-	その他負債	202,500	228,800
未収収益	2,600	-	資本金	900,000	300,000
土地	500,000	200,000	資本剰余金	200,000	80,000
S社株式	320,000	-	利益剰余金	576,000	156,000
その他資産	594,400	345,200			
	2,420,000	1,110,000		2,420,000	1,110,000

損益計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：円)

借方科目	P社	S社	貸方科目	P社	S社
売上原価	540,000	200,000	売上高	980,000	420,000
販売費及び一般管理費	259,000	105,000	受取利息配当金	40,000	-
貸倒引当金繰入	6,000	4,000			
支払利息・手形売却損	5,000	1,000			
法人税等	88,000	48,000			
当期純利益	122,000	62,000			
	1,020,000	420,000		1,020,000	420,000

株主資本等変動計算書

自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：円)

	株主資本					
	資本金		資本剰余金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社	P社	S社
当期首残高	900,000	300,000	200,000	80,000	524,000	114,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 70,000	△ 20,000
当期純利益	-	-	-	-	122,000	62,000
当期末残高	900,000	300,000	200,000	80,000	576,000	156,000

【資料 I】連結に関する事項

1. P社は、2020年度末にS社（資本金300,000円、資本剰余金80,000円、利益剰余金10,000円）の発行済議決権株式の60%を259,940円で取得し、支配を獲得した。また、P社は当期末にS社の発行済議決権株式の10%を60,060円で追加取得した。
2. S社の土地（簿価200,000円）の2020年度末及び当期末における時価は203,000円及び205,000円である。なお、その他の資産及び負債について、簿価と時価の乖離は生じていない。
3. S社は前期よりP社から商品の一部を仕入れている。P社の当期の売上高のうち82,000円はS社に対するものであった。
4. S社の商品棚卸高に含まれているP社からの仕入分は、期首商品棚卸高が24,000円、期末商品棚卸高が36,000円である。なお、P社のS社に対する売上利益率は毎期25%である。
5. S社の買掛金のうち30,000円はP社に対するものである。
6. P社・S社とも、売上債権の当期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定している。なお、P社はS社に対する売上債権25,500円に、前期は貸倒引当金を500円設定していた。

解1)

連結貸借対照表  
2024年3月31日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金		支払手形及び買掛金	
受取手形及び売掛金		短期借入金	
貸倒引当金		未払法人税等	
商品		未払費用	
短期貸付金		繰延税金負債	
未収収益		その他負債	
土地		資本金	
のれん		資本剰余金	
繰延税金資産		利益剰余金	
その他資産		非支配株主持分	

連結損益計算書  
自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価		売上高	
販売費及び一般管理費		受取利息配当金	
貸倒引当金繰入		法人税等調整額	
のれん償却額			
支払利息・手形売却損			
法人税等			
非支配株主に帰属する当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益			

連結株主資本等変動計算書  
自2023年4月1日 至2024年3月31日

(単位：円)

	株主資本			非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	
当期末残高				

	個別財務諸表			連結修正仕訳					連結財務諸表
	P社	S社	合計						
(損益計算書)									
売上高	(980,000)	(420,000)	(1,400,000)	82,000					(1,318,000)
受取利息配当金	(40,000)		(40,000)	12,000					(28,000)
売上原価	540,000	200,000	740,000	(82,000)	(6,000)	9,000			661,000
販売費及び一般管理費	259,000	105,000	364,000						364,000
貸倒引当金繰入	6,000	4,000	10,000	(100)					9,900
のれん償却額			0	1,234					1,234
支払利息・手形売却損	5,000	1,000	6,000						6,000
法人税等	88,000	48,000	136,000						136,000
法人税等調整額			0	1,800	(2,700)	30			(870)
非支配株主に帰属する当期純利益			0	24,800					24,800
親会社に帰属する当期純利益	(122,000)	(62,000)	(184,000)	39,734	(8,700)	9,030	0	0	(143,936)
(株主資本等変動計算書)									
資本金当期首残高	(900,000)	(300,000)	(1,200,000)	300,000					(900,000)
資本金当期末残高	(900,000)	(300,000)	(1,200,000)	300,000	0	0	0	0	(900,000)
資本剰余金当期首残高	(200,000)	(80,000)	(280,000)	80,000					(200,000)
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				6,250					6,250
資本剰余金当期末残高	(200,000)	(80,000)	(280,000)	86,250	0	0	0	0	(193,750)
利益剰余金当期首残高	(524,000)	(114,000)	(638,000)	54,068	6,000	(1,800)	(500)	150	(580,082)
剰余金の配当	70,000	20,000	90,000	(20,000)					70,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(122,000)	(62,000)	(184,000)						(143,936)
利益剰余金当期末残高	(576,000)	(156,000)	(732,000)	34,068	6,000	(1,800)	(500)	150	(654,018)
非支配株主持分当期首残高			0	(198,440)					(198,440)
非支配株主持分当期変動額			0	(24,800)	8,000	53,810			37,010
非支配株主持分当期末残高	0	0	0	(223,240)	8,000	53,810	0	0	(161,430)
(貸借対照表)									
現金預金	380,000	260,000	640,000						640,000
受取手形	200,000	160,000	360,000						360,000
売掛金	150,000	100,000	250,000	(30,000)					220,000
貸倒引当金	(7,000)	(5,200)	(12,200)	600					(11,600)
商品	80,000	50,000	130,000	(9,000)					121,000
短期貸付金	200,000		200,000						200,000
未収収益	2,600		2,600						2,600
土地	500,000	200,000	700,000	3,000					703,000
のれん			0	22,212	(1,234)				20,978
S社株式	320,000		320,000	(259,940)	(60,060)				0
繰延税金資産 (P社)			0	2,700					2,700
その他資産	594,400	345,200	939,600						939,600
合計	2,420,000	1,110,000	3,530,000	(270,428)	(61,294)	0	0	0	3,198,278
支払手形	(250,000)	(160,000)	(410,000)						(410,000)
買掛金	(120,000)	(110,000)	(230,000)	30,000					(200,000)
短期借入金	(100,000)	(40,000)	(140,000)						(140,000)
未払法人税等	(70,000)	(35,000)	(105,000)						(105,000)
未払費用	(1,500)	(200)	(1,700)						(1,700)
繰延税金負債 (P社)			0	(180)					(180)
繰延税金負債 (S社)			0	(900)					(900)
その他負債	(202,500)	(228,800)	(431,300)						(431,300)
資本金	(900,000)	(300,000)	(1,200,000)						(900,000)
資本剰余金	(200,000)	(80,000)	(280,000)						(193,750)
利益剰余金	(576,000)	(156,000)	(732,000)						(654,018)
評価差額			0	2,100	(2,100)				0
非支配株主持分			0						(161,430)
合計	(2,420,000)	(1,110,000)	(3,530,000)						(3,198,278)

転記

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 37-3

問1)

以下の資料に基づいて、解答用紙に示した当期の連結財務諸表に計上される各科目の金額を答えなさい。なお、税効果会計を適用する（実効税率30%）。

<資料>

- ① P社はS社株式の60%を所有しており、これを子会社として支配している。
- ② P社はS社から商品を仕入れ、外部に販売している。なお、S社の売上原価率は毎期76%である。
- ③ 当期中にP社は、商品80,000千円をS社より仕入れた。P社が保有しているS社仕入商品は、期首に3,750千円、期末に2,500千円である。なお、当期個別財務諸表に計上されている各科目の金額は以下のとおりである。

	P社	S社
売上高	240,000千円	100,000千円
売上原価	160,000千円	76,000千円
利益剰余金当期首残高	50,000千円	20,000千円
商品	10,000千円	2,945千円

- ④ 当期の開始仕訳及び当期純利益の非支配株主への按分仕訳は次のとおりである。

●開始仕訳

(単位：千円)

借方		貸方	
資本金当期首残高	102,000	関係会社株式	66,070
利益剰余金当期首残高	10,000	非支配株主持分当期首残高	45,930

●当期純利益の非支配株主への按分仕訳

(単位：千円)

借方		貸方	
非支配株主に帰属する当期純利益	4,483	非支配株主持分当期変動額	4,483

解1)

(単位：千円)

売上高	
売上原価	
非支配株主に帰属する当期純利益	
利益剰余金当期首残高	
非支配株主持分当期首残高	
非支配株主持分当期変動額	
商品	

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 37-4

問1)

以下の文章について、正しければ○を、誤っていれば×を記入し、×を記入した場合にはその理由を述べなさい。なお、重要性の原則の適用はない。

【設問1】

「連結財務諸表に関する会計基準」によれば、連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産に含まれる未実現損益はその全額を消去するが、未実現損失については、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は消去しない。

【設問2】

税効果会計において、将来減算一時差異は、例えば、貸倒引当金、退職給付引当金等の引当金の損金算入限度超過額、減価償却費の損金算入限度超過額、損金に算入されない棚卸資産等に係る評価損等がある場合のほか、連結会社相互間の取引から生ずる未実現利益を消去した場合に生ずる。

解1)

【設問1】

○orx	×の場合はその理由

【設問2】

○orx	×の場合はその理由

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 38-1

問1)

連結財務諸表作成に係る連結の範囲について、下記の問いに答えなさい。

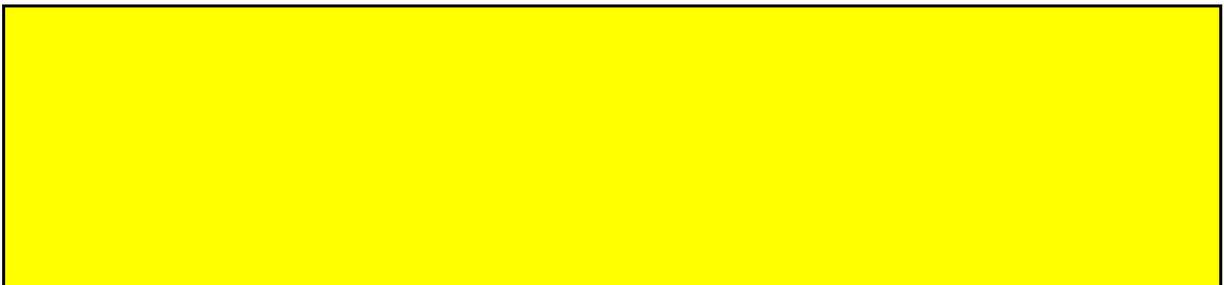
問 子会社の業種が親会社と著しく異なっても、利害関係者の判断を著しく誤らせる恐れのある企業には該当しないと解釈されている。それは有価証券報告書でセグメント情報が開示されているからであるが、小売業を営む親会社が金融子会社を持つケースを例に、この金融子会社を連結の範囲から除外しなくても誤解を招かないために、セグメント情報が果たす役割を「将来のキャッシュ・フロー」という用語を使用し、簡潔に説明しなさい。

問2)

下記の文章について、正しい場合は○を、誤っていたら×を記入しなさい。

企業が開示する報告セグメントの利益に含まれる項目のうち、開示が要求されているものには、外部顧客への売上高、事業セグメント内の内部売上高又は振替高、減価償却費、のれんの償却額、受取利息及び支払利息、持分法投資利益（又は損失）、特別利益及び特別損失、税金費用、重要な非資金損益項目がある。

解1)



解2)



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 38-2

問1)

下記の企業グループXの有価証券報告書に記載の連結貸借対照表（一部）と連結損益計算書（一部）と注記事項のセグメント情報（一部）をもとに設問に答えなさい。

## 【連結貸借対照表】

	(単位：円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,080	42,946
⋮		
流動資産合計	92,731	95,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,145	21,042
⋮		
固定資産合計	44,250	46,619
資産合計	136,981	142,426
⋮		

## 【連結損益計算書】

	(単位：円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	96,223	97,842
売上原価	72,599	79,641
売上総利益	23,624	18,201
⋮		
営業利益	13,402	8,039
⋮		
経常利益	13,701	8,171
⋮		
税金等調整前当期純利益	13,375	8,163
⋮		
当期純利益	9,281	5,929
非支配株主に帰属する当期純利益	18	1
親会社株主に帰属する当期純利益	9,263	5,928

【注記事項】  
 (セグメント情報等)

…

当連結会計年度

(単位：円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	百貨店 事業	ホテル 事業	飲食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	①	30,550	9,026	96,986	?	?	-	②
セグメント間の内部売上高	1,365	554	592	2,511	149	2,660	△ 2,660	-
計	58,775	31,104	9,618	99,497	1,005	100,502	△ 2,660	97,842
セグメント利益	7,166	1,921	873	9,960	60	10,020	?	③
セグメント資産	57,427	32,881	8,882	99,190	1,522	100,712	?	④
その他の項目								
減価償却費	1,977	920	66	2,963	85	3,048	94	3,142
のれんの償却額	-	1	-	1	-	1	-	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,806	525	201	5,532	240	5,772	52	5,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業他を含んでいる。  
 2. セグメント利益の調整額△1,981円は、(省略)  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

<設問> (セグメント情報等) における①から④に入る数値を記入しなさい。

解1)

①	
②	
③	
④	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 39-1

問1)

下記の文章における①から④に適切な語句を【語群】から選び記入しなさい。

持分法とは、投資会社が被投資会社の純資産及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資額を（ ① ）ごとに修正する方法をいう。

持分法は、連結財務諸表の作成にあたって連結会社が所有する（ ② ）及び（ ③ ）に対する投資に対して適用される。

連結を結婚、持分法を恋愛に例えるならば、（ ② ）は、恋人の間柄である。したがって、お財布を一緒にすることはないが、仕事等の頑張りに重要な影響を与えるため、持分法とする。また、（ ③ ）は、相手が海外単身赴任の夫婦である。したがって、お財布を一緒にしたいけれど物理的には無理なこともある。とはいえ、仕事のモチベーションは相手がいるからこそ高い（ここでは、支配・被支配といっちゃおう）。そこで、連結すべきだけ持分法でもよいとするのである。さて、強引な例え話は賛否両論ありそうなので、以下に正しく記述する。

（ ② ） 重要な影響を与えることができる子会社以外の他の会社

（ ③ ） 子会社ではあるが、連結の範囲から除外した会社

持分の売却により、これまで（ ② ）だった被投資会社が（ ② ）に該当しなくなった場合（何かあって恋人でなくなった場合）、残存する当該被投資会社に対する投資は、連結財務諸表上、（ ④ ）をもって評価する（もう恋人でなくなったから、どれだけ仕事等で頑張っているか興味無い。初対面の時に戻す。）。

以上、例え話の苦情は一切受け付けない。

【語群】 株式取得日 ・ 連結決算日 ・ 誕生日 ・ 関連会社 ・ 非連結子会社 ・ 実質価額 ・ 個別財務諸表の帳簿価額 ・ 時価



解1)

①	
②	
③	
④	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

**各論演習 39-2**

問1)

親会社をP社とするP社グループは、子会社S社（持分比率60%）と関連会社A社（持分比率20%）を有している。そこで、以下の【資料】をもとに、子会社S社と関連会社A社に係る連結修正仕訳を答えなさい（ただし、使用する勘定科目は【勘定科目群】より選ぶこと。）。なお、実効税率は30%として税効果会計を適用する。

【資料】

1. 子会社S社  
子会社S社の商品のうち、親会社P社から仕入れものは、期首棚卸高が12,000円、期末棚卸高が10,000円である。親会社P社は、每期利益率を40%としている。
2. 関連会社A社  
関連会社A社の商品のうち、親会社P社から仕入れものは、期首棚卸高が12,000円、期末棚卸高が10,000円である。親会社P社は、每期利益率を40%としている。

【勘定科目群】

商品      投資有価証券      繰延税金資産      繰延税金負債      利益剰余金期首残高  
売上高      売上原価      法人税等調整額

解1)

1. 子会社S社分

借方	金額	貸方	金額

2. 関連会社A社分

借方	金額	貸方	金額

氏名	
----	--

日付	
----	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 40-1

問1)

以下の設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を示しなさい。

[設問]

- (1) 在外子会社における資産・負債の換算については、決算時の為替相場による。
- (2) 在外子会社における収益・費用の換算については、原則として決算時の為替相場による円換算額を付すが、収益及び費用は期中に徐々に発生するものであるから期中平均相場による円換算額を付すことができる。

問2)

次の文章の空欄（ア）に適切な語句を記入しなさい。

連結財務諸表の作成または持分法の適用にあたり、外国にある子会社または関連会社の外国通貨で表示されている財務諸表項目の換算によって生じた換算差額については、（ア）として連結貸借対照表の純資産の部におけるその他の包括利益累計額の内訳項目として表示する。

解1)

	○/×	×の場合、その理由
(1)		
(2)		

解2)

（ア）	
-----	--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 41-1

問1)

下記の空欄①から⑫までに適切な語句を語群より選び記入しなさい。なお、語群の語句は一度のみの使用とは限らないが、同じ空欄ナンバーには同一の語句が入る。

また、空欄④から⑩までに数値を記入しなさい。

連結財務諸表における包括利益の表示方法は（①）と（②）を作成する2計算書方式と（③）のみを作成する1計算書方式があり、企業は選択して適用することができる。

同一企業の同一期間においては、2計算書方式の財務諸表と1計算書方式の財務諸表の両方を作成する必要はないが、理解のために下記のX社の×1年度における両計算書方式による財務諸表を検討しよう。

2計算書方式

①	
X社	自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)
売上高	1,000
売上原価	550
売上総利益	450
販売費及び一般管理費	
⋮	
営業利益	
営業外収益	
⋮	
営業外費用	
⋮	
経常利益	
特別利益	
⋮	
特別損失	
⋮	
税金等調整前当期純利益	100
法人税、住民税及び事業税	?
法人税等調整額	△ 3
当期純利益	?
④	?
⑤	?

②	
X社	自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)
当期純利益	④
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
⑥	?
繰延ヘッジ損益	⑧
その他の包括利益合計	3
包括利益	?
(内訳)	
⑦	?
⑧	4

1計算書方式

③	
X社	自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)
売上高	1,000
売上原価	550
売上総利益	450
販売費及び一般管理費	
⋮	
営業利益	
営業外収益	
⋮	
営業外費用	
⋮	
経常利益	
特別利益	
⋮	
特別損失	
⋮	
税金等調整前当期純利益	100
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	?
当期純利益	?
(内訳)	
⑨	?
⑩	?
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
⑥	△ 1
繰延ヘッジ損益	?
その他の包括利益合計	?
包括利益	⑩
(内訳)	
⑪	⑩
⑫	?

【語群】

- ・連結貸借対照表 ・連結損益計算書 ・連結株主資本等変動計算書 ・連結包括利益計算書 ・連結損益及び包括利益計算書
- ・親会社株主に係る包括利益 ・親会社株主に帰属する当期純利益 ・非支配株主に係る包括利益
- ・非支配株主に帰属する当期純利益 ・減損損失 ・税効果調整前 ・税効果額 ・退職給付に係る調整額
- ・退職給付に係る調整累計額

解1)

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
Ⓐ	
Ⓑ	
Ⓒ	
Ⓓ	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 42-1

問1)

A社（発行済株式総数5,000株）はB社（発行済株式総数3,000株）を×1年4月1日に吸収合併した。次の資料にもとづいてパーチェス法により処理した場合（A社を取得企業とする）の合併後のA社貸借対照表を作成しなさい。

（資料1）合併直前の両社の貸借対照表

資産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
諸資産	2,500,000	2,000,000	諸負債	1,100,000	700,000
			資本金	800,000	700,000
			資本準備金	120,000	160,000
			その他資本剰余金	100,000	130,000
			利益準備金	100,000	100,000
			任意積立金	80,000	50,000
			繰越利益剰余金	200,000	160,000
	2,500,000	2,000,000		2,500,000	2,000,000

（資料2）合併に関する事項

- ① A社はB社株主が所有するB社株式3,000株と引換えにA社株式1,800株を発行して交付する。A社株式の時価は1株あたり780円である。なお、A社の増加する株主資本のうち2分の1ずつを資本金と資本準備金とする。
- ② B社の諸資産の時価（公正価値）は2,199,960円であり、諸負債の時価（公正価値）は808,305円である。

解1)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸資産		諸負債	
のれん		資本金	
		資本準備金	
		その他資本剰余金	
		利益準備金	
		任意積立金	
		繰越利益剰余金	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 42-2

問1)

以下の【事例】について、設問に答えなさい。

# AQUARE ENEX

【事例】

ロールプレイングゲーム「ファーストファンタジー」でお馴染みの株式会社アクウェア（以下、A社という。）と同じロールプレイングゲーム「ドラゴンクエスト」で有名な株式会社エネックス（以下、E社という。）は2003年4月1日を企業結合日（合併期日）として合併し、A社が吸収合併存続会社となった。当該合併は取得とされ、A社が取得企業、E社が被取得企業とされた。

合併の内容等

- ① 合併期日のA社株式の時価は1株当たり6円であり、交付した株式（総数100株）の時価総額は600円となった。A社は、E社株主へのA社株式の交付（総数100株）にあたり、自己株式を10株（帳簿価額80円、時価60円）処分し、新株を90株（時価540円）発行した。
- ② 企業結合日（合併期日）において、E社が保有するその他有価証券の時価は170円（帳簿価額150円）であった。なお、その他の資産や負債は時価と帳簿価額が同じであった。
- ③ A社は、増加すべき株主資本のうち、資本金を200円、資本準備金を100円増加させ、残額についてはその他資本剰余金とした。
- ④ 2003年4月1日現在のE社の個別貸借対照表

(単位：円)

資産		負債及び純資産	
諸資産	500	諸負債	300
有価証券	150	資本金	150
		資本剰余金	100
		利益剰余金	100
合計	650	合計	650

設問)

以下の空欄の①・③・④に適切な数値を、②に適切な語句選択し記入しなさい。

企業結合日のA社個別財務諸表上の会計処理（2003年4月1日）は次のとおりである。

(単位：円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
諸資産	?	諸負債	?
有価証券	?	自己株式	?
?	④	資本金	200
		資本準備金	100
		資本剰余金	③

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」36項より、吸収合併消滅会社の取得原価は、原則として取得の対価となる財の企業結合日における時価で算定する。本事例における取得の対価となる財は取得企業A社の株式である。このように、支払対価として取得企業の株式が交付された場合の取得原価は、原則として、当該株式の企業結合日における時価により算定する（同38項）。したがって、本事例における取得原価は（ ① ）円である。

また、自己株式を処分した場合は、取得の対価でもある（ ④ ）円から自己株式の（ ② ）を控除した額を払込資本として会計処理する（同80項）。なお、本事例における払込資本の内訳は、資本金が200円、資本準備金が100円であるから、（ ① ）円からこれを差し引き、資本剰余金は（ ③ ）円となる。

解1)

①	円	(数値を記入する。)
②		(「帳簿価額」もしくは「時価」を記入する。)
③	円	(数値を記入する。)
④	円	(数値を記入する。)

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 43-1

問1)

以下の文章の空欄に適切な語句を語群より選び記入しなさい。

- ( ① ) とは、株式会社がその発行済株式の ( ② ) を他の株式会社または合同会社に取得させることをいう。
- ( ③ ) とは、1または2以上の株式会社がその発行済株式の ( ② ) を新たに設立する株式会社に取得させることをいう。

【語群】 ・全部 ・一部 ・株式交換 ・株式移転

解1)

①	
②	
③	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 44-1

問1)

次の文章の空欄に適切な語句を記入しなさい。

事業分離等の会計処理において、分離元企業が現金等の財産などのように移転した事業と異なる資産を対価として受け取る場合や、分離先企業の株式を対価として受け取った場合でも、その分離先企業が子会社や関連会社に該当しない場合、いわゆる売買処理法を適用し、分離元企業は株式等の受取対価を時価で計上するとともに、移転した事業の株主資本相当額との差額は（ ）として認識しなければならない。

解1)

--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 44-2

問1)

アシュアランス、ディールアドバイザー、コンサルティング、フォレンジックを事業とするA社は、分社型の会社分割により、B社に対してコンサルティング事業を移転し、代価としてB社株式1,110株を受け取った。以下の条件にもとづいて、下記の設問に答えなさい。なお、使用する勘定科目は、以下の語群より選択すること。

	適正な帳簿価額	時価
移転したコンサル事業用資産	320,000円	350,000円
移転したコンサル事業用負債	80,000円	80,000円
B社株式	-	@250円

<語群>

- 子会社株式 ● 関連会社株式 ● その他有価証券 ● 現金 ● のれん ● 資本金 ● 資本準備金
- コンサル事業用資産 ● コンサル事業用負債 ● 事業移転損益

【設問】 本コンサルティング事業の移転により、①B社がA社の子会社になる場合と、②B社がA社の関連会社になる場合と、③B社がA社の子会社または関連会社にならない場合の両社の仕訳を示しなさい。なお、A社では、増加する株主資本のうち2分の1ずつを資本金と資本準備金とする。



問2)

アシュアランス、ディールアドバイザー、コンサルティング、フォレンジックを事業とするA社は、分社型の会社分割により、B社に対してコンサルティング事業を移転し、代価として現金277,500円を受け取った。以下の条件にもとづいて、下記の設問に答えなさい。なお、使用する勘定科目は、以下の語群より選択すること。

	適正な帳簿価額	時価
移転したコンサル事業用資産	320,000円	350,000円
移転したコンサル事業用負債	80,000円	80,000円



<語群>

- 子会社株式 ● 関連会社株式 ● その他有価証券 ● 現金 ● のれん ● 資本金 ● 資本準備金
- コンサル事業用資産 ● コンサル事業用負債 ● 事業移転損益

【設問】 本コンサルティング事業の移転前後で、①B社はA社の子会社である場合と、②B社がA社の関連会社である場合と、③B社がA社の子会社または関連会社でない場合の両社の仕訳を示しなさい。

解1)

①B社がA社の子会社になる場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

②B社がA社の関連会社になる場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

③B社がA社の子会社または関連会社にならない場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

解2)

①B社はA社の子会社である場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

②B社はA社の関連会社である場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

借方		貸方	

③B社はA社の子会社または関連会社でない場合

A社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

B社の仕訳

(単位：円)

借方		貸方	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 45-1

問1)

以下の設問 (1) ~ (5) の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を簡潔に記述しなさい。また、(6) の記述のうち①~⑥について、適切な語句を語群より選び記入しなさい（なお、語群から選択する語句は複数回使用する可能性がある。）。

[設問]

- (1) キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、現金同等物のみである。
- (2) キャッシュ・フロー計算書における現金同等物とは、容易に換金可能なものすべてである。
- (3) キャッシュ・フロー計算書には、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの区分を設けなければならない。
- (4) 営業活動によるキャッシュ・フローは、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法により表示しなければならない。
- (5) 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法は、原則として直接法により表示し、一定の要件を満たせば間接法による表示も認められる。
- (6) 利息及び配当金に係るキャッシュ・フローの表示区分について、2つの方法

	1つ目の方法	2つ目の方法
受取利息	① によるキャッシュ・フロー	④ によるキャッシュ・フロー
受取配当金		
支払利息	② によるキャッシュ・フロー	⑤ によるキャッシュ・フロー
支払配当金		
考え方	<p>この方法は、キャッシュ・フローに係る取引が ( ③ ) の算定に含まれるか否かという点を重視した方法である。これは、営業活動によるキャッシュ・フローは、可能な限り ( ③ ) とキャッシュ・フローのズレを把握することができるように算定すべきとする考え方に基づいている。</p> <p>この考え方に基づくと、( ③ ) の算定に含まれる「受取利息」、「受取配当金」及び「支払利息」を ( ① ) によるキャッシュ・フローの区分に記載し、( ③ ) の算定に含まれない「支払配当金」を ( ① ) によるキャッシュ・フローの区分に記載しないことになる。なお、「支払配当金」については、( ② ) によるキャッシュ・フローの区分に記載する。</p>	<p>この方法は、キャッシュ・フローに係る取引が投資上の ( ⑥ ) の結果生じた成果と捉えられるのか、資金調達という財務上の ( ⑥ ) の結果生じたコストと捉えられるのかという点を重視した方法である。これは、利息や配当金に係るキャッシュ・フローを、その発生原因となる活動の性格に基づき、キャッシュ・フロー計算書の関連する区分に記載すべきとする考え方に基づいている。</p> <p>この考え方に基づくと、投資上の ( ⑥ ) の結果生じた成果と捉えられる「受取利息」や「受取配当金」は ( ④ ) によるキャッシュ・フローの区分に記載し、資金調達という財務上の ( ⑥ ) の結果生じたコストと捉えられる「支払利息」や「支払配当金」は ( ⑤ ) によるキャッシュ・フローの区分に記載することになる。</p>

【語群】

・営業活動 ・投資活動 ・財務活動 ・損益 ・資産、負債 ・意思決定

解1)

	○/×	×の場合、その理由
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		

		語句
(6)	①	
	②	
	③	
	④	
	⑤	
	⑥	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 45-2

問1)

次の資料にもとづいて、直接法および間接法（営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄まで）によるキャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。  
なお、金額がマイナスになる場合には金額の前に△を記入すること。

(資料1) 財務諸表

貸借対照表					
(単位：円)					
資産	前期末	当期末	負債・純資産	前期末	当期末
現金預金	61,760	52,802	支払手形	20,000	11,400
受取手形	20,000	24,000	買掛金	12,867	11,432
売掛金	28,000	32,000	借入金	40,000	21,000
貸倒引当金	△ 800	△ 780	未払法人税等	3,200	3,700
有価証券	16,000	7,200	未払利息	1,200	1,050
商品	24,000	19,800	未払給料	500	600
貸付金	4,000	2,000	退職給付引当金	35,600	37,150
前払営業費	850	800	資本金	80,000	83,000
未収利息	757	400	利益準備金	8,000	8,420
有形固定資産	120,000	132,000	別途積立金	12,000	13,000
減価償却累計額	△ 40,000	△ 48,000	繰越利益剰余金	21,200	31,470
	234,567	222,222		234,567	222,222

損益計算書		(単位：円)
売上高		275,000
売上原価	△ 198,000	
給料・賞与手当	△ 25,000	
貸倒損失	△ 60	
貸倒引当金繰入	△ 280	
退職給付費用	△ 2,750	
減価償却費	△ 16,400	
棚卸減耗損	△ 800	
その他の営業費	△ 5,500	
営業利益		26,210
受取利息・配当金	2,800	
有価証券売却益	400	
償却債権取立益	140	
支払利息	△ 2,050	
有価証券評価損	△ 400	
為替差損	△ 800	
経常利益		26,300
固定資産売却損	△ 3,600	
税引前当期純利益		22,700
法人税等	△ 6,810	
当期純利益		15,890

株主資本等変動計算書		(単位：円)
資本金		
当期首残高		80,000
新株の発行		3,000
当期末残高		83,000
利益準備金		
当期首残高		8,000
当期積立額		420
当期末残高		8,420
別途積立金		
当期首残高		12,000
当期積立額		1,000
当期末残高		13,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		21,200
剰余金の配当		△ 4,200
利益準備金の積立		△ 420
別途積立金の積立		△ 1,000
当期純利益		15,890
当期末残高		31,470

(資料2) その他の事項

- 貸倒引当金は売上債権期末残高に対して設定している。なお、前期に取得した売掛金300円および当期に取得した売掛金60円が期中に貸し倒れた。また、償却債権取立益は、すべて前期に貸倒れとして処理した売上債権を当期に回収した際に計上したものである。
- 帳簿価額12,000円の有価証券を12,400円で売却した。
- 貸付金の当期回収額は3,200円である。
- 有形固定資産（取得原価48,000円、期首減価償却累計額8,000円）を36,000円で売却した。
- 借入金の当期返済額は20,000円である。
- 当期に退職給付1,200円（企業からの直接支給）を支払った。
- 当期に増資を行った。
- 為替差損は外貨預金の期末換算替えによる換算差額である。
- 貸借対照表の現金預金は、すべてキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物に該当する。

解1)

<直接法>  
**キャッシュ・フロー計算書** (単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	
商品の仕入支出	
人件費の支出	
その他の営業支出	
小計	
利息及び配当の受取額	
利息の支払額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
有形固定資産の取得による支出	
有形固定資産の売却による収入	
貸付けによる支出	
貸付金の回収による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	
借入金の返済による支出	
株式の発行による収入	
配当金の支払額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	
V 現金及び現金同等物の減少額	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	

<間接法>  
**キャッシュ・フロー計算書** (単位:円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	
減価償却費	
退職給付引当金の増加額	
受取利息・配当金	
支払利息	
有価証券売却益	
有価証券評価損	
為替差損	
固定資産売却損	
売上債権の増加額	
棚卸資産の減少額	
仕入債務の減少額	
未払費用の増加額	
小計	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 46-1

問1)

財務諸表分析に関する次の文章を読んで、各設問に答えなさい。なお、比率については小数点以下を四捨五入したパーセントで答えること。

財務諸表を分析する場合、当該企業の収益性と安全性とが重要なポイントとなる。

収益性は、当該企業がどれだけ効率的に利益を生み出すことができるかを表すもので、総資産当期純利益や株主資本当期純利益などが代表的な指標である。総資産当期純利益率は、次のとおり分析できる。

$$\begin{aligned} \text{総資産当期純利益率 (\%)} &= \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100 \\ &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{総収益}} \times \frac{\text{総収益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100 \end{aligned}$$

つまり、総資産当期純利益率は、(①)と(②)という2つの比率から構成されている。

一方で、もう一つの指標である安全性は、当該企業の支払能力を見るもので、短期の観点からと長期の観点からの2つに分類できる。短期の観点からの指標には、流動比率と当座比率がある(A)

<甲社の資料>

(単位: 億円)

貸借対照表	前期末	当期末
流動資産	80	100
流動資産のうち、当座資産	52	48
固定資産	400	420
流動負債	50	40
固定負債	320	340
純資産	110	140
総資産	480	520
負債及び純資産合計	480	520

(単位: 億円)

損益計算書	当期
売上高	20
当期純利益	5

(単位: 億円)

配当	翌期予定 2
----	-----------

【設問1】

文中の①と②に入る適当な用語(財務比率)を解答欄に記入し、甲社における当期の数値を総資産当期純利益率も加え、それぞれ算出なさい。

【設問2】

甲社の同業他社の売上高利益率は、直近年度で26%、甲社の前期の売上高利益率は23%であった。当期の甲社の売上高利益率は同業他社と比べ良いか悪いか、また、前期の甲社の売上高利益率と比べ改善したか悪化したか答えなさい。

【設問3】

下線部(A)に関連して、流動比率に含まれるが、当座比率に含まれないものをひとつ挙げなさい。また、当座比率と比較した場合に流動比率にはどのような点で問題があるといえるか計算式の分子に含まれる項目に注目して答えなさい。

【設問4】

甲社の前期と当期について、短期の安全性である流動比率と当座比率、また、長期の安全性である総資産負債比率と固定比率をそれぞれ算出なさい。また、安全性が前期に比べ改善されたか悪化したか解答用紙の区分に沿って答えなさい。

【設問1】

	用語（財務比率）	数値
	総資産当期純利益率	%
①		
②		回

【設問2】

該当する方に○で囲みなさい。

同業他社と比べ	良い	・	悪い
前期と比べ	改善した	・	悪化した

【設問3】

流動比率に含まれるが、当座比率に含まれないもの	
-------------------------	--

当座比率と比較した場合の流動比率に係る問題点

--

【設問4】

		前期（%）	当期（%）	改善したか悪化したか (該当する方に○で囲みなさい。)	
短期の安全性	流動比率			改善した	悪化した
	当座比率			改善した	悪化した
長期の安全性	総資産負債比率			改善した	悪化した
	固定比率				

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 46-2

問1)

財務諸表分析に関する次の甲社の資料を読んで、各設問に答えなさい。なお、比率については小数点以下を四捨五入したパーセントで答えること。

<甲社の資料>

(単位：億円)

貸借対照表	前期末	当期末
流動資産	80	100
流動資産のうち、当座資産	52	48
固定資産	400	420
流動負債	50	40
固定負債	320	340
純資産	110	140
総資産	480	520
負債及び純資産合計	480	520

損益計算書	当期
売上高	20
当期純利益	5

(単位：億円)

	翌期予定
配当	2

【設問1】

前期と当期の純資産負債比率を求め、長期の安全性が改善したか悪化したか答えなさい。

【設問2】

当期の株主資本当期純利益率 (ROE)を求めなさい。

【設問3】

翌期に予定している配当について、配当性向を求めなさい。

【設問1】

	前期 (%)	当期 (%)	改善したか悪化したか (該当する方に○で囲みなさい。)
純資産負債比率			改善した      悪化した

【設問2】

	(%)
ROE	

【設問3】

配当性向	
------	--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 46-3

問1)

A社（会計期間は1年、決算日は3月31日）はB社が保有するX株式を、次の<資料>に掲げる条件で購入した。以下の間に答えなさい。  
なお、A社が購入したX株式は“その他有価証券”に区分される。また、付随費用の発生や税効果会計の適用は考慮しないものとする。

<資料>

- 01年3月30日（約定日）：約定価額 100千円（ただし、B社側の帳簿価額 90千円）
- 01年3月31日（決算日）：時価 120千円
- 01年4月1日（次期首）：時価 130千円
- 01年4月2日（受渡日）：小切手振出による決済

【設問1】 次の文中の（①）と（②）にあてはまる用語を記入しなさい。

わが国における現行の企業会計上のルールによれば、有価証券の売買契約については、約定日から受渡日の期間が市場の規則又は慣行に従った通常の期間である場合、買手が有価証券の発生を認識する原則的基準は（①）とされるが、これに代えて保有目的区分ごとに（②）によることができる。

【設問2】 <資料>に示した有価証券売買取引について、（1）問1の①による場合と、（2）問1の②による場合のA社の01年3月30日（約定日）における仕訳をそれぞれ記入しなさい。

【設問3】 <資料>に示した有価証券売買取引について、（1）問1の①による場合と、（2）問1の②による場合のA社の01年4月2日（受渡日）における仕訳をそれぞれ記入しなさい。

【設問4】 <資料>に示した有価証券売買取引について約定日基準と修正受渡日基準を比べる。他の条件が等しいとき、A社の01年3月31日（決算日）におけるROA(return of assets：総資産当期純利益率)が大きな値となるのは、①と②のいずれの基準を適用する場合か。あてはまる基準を記入しなさい。

解1)

【設問1】

①	
②	

【設問2】

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
(1)				
(2)				

(注) 仕訳が不要な場合には、借方の勘定科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

【設問3】

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
(1)				
(2)				

(注) 仕訳が不要な場合には、借方の勘定科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

【設問4】

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 29-1

問1)

加重平均資本コストを推定する場合、何を重み付けに使用して何と何の平均を計算するのか。

解1)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 29-2

問1)

いま、以下のようなA、B、Cの3つの投資案があるとする。これらは、それぞれ異なる新製品の製造・販売計画であって、たとえばA案は、現時点で10,426.8万円の設備投資をすると、第1年度末に、4,000万円の純現金収入が得られる。同様に、第2年度末に5,000万円、第3年度末に2,000万円の純現金収入が得られる見込みであって、そこでこの投資は終了する。各案の現時点での投資案に（ ）がついているものは、現金の流出額を示す。

(単位：万円)

投資案	T <sub>0</sub>	T <sub>1</sub>	T <sub>2</sub>	T <sub>3</sub>
A	(10,426.8)	4,000.0	5,000.0	2,000.0
B	(5,857.4)	2,000.0	2,000.0	3,000.0
C	(8,019.0)	3,000.0	3,000.0	3,000.0

なお、現価係数および年金現価係数は次のとおりである。

現価係数

n/r	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%
1	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174
2	0.9426	0.9246	0.9070	0.8900	0.8734	0.8573	0.8417
3	0.9151	0.8890	0.8638	0.8396	0.8163	0.7938	0.7722

年金現価係数

n/r	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%
1	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174
2	1.9135	1.8861	1.8594	1.8334	1.8080	1.7833	1.7591
3	2.8286	2.7751	2.7232	2.6730	2.6243	2.5771	2.5313

資本コスト率は5%である。

「当社の設備投資ポリシー」

当社の投資に対する資金余裕は11,000万円であるため、投資案A・B・Cのうち、採択できる案は一案のみである。このような、ある投資案の採否に他の投資案の採否が影響しあう投資案を（ ① ）という。特に、（ ① ）のうち、本問のようなどれかを採用すれば他は棄却されるような案を（ ② ）という。

当社は投資案A・B・Cのうち、資本の（ ③ ）に鑑みに、単純回収期間法により上位二案をまずは選び、残りの一案は棄却することにした。その後で（ ④ ）に鑑み、また、利益額よりも利益率を重視する当社としては、単純投下資本利益率法で最善の案を1つに絞ることにする。

【設問1】

上記「当社の設備投資ポリシー」における①から④に入る語句を<語群>から選び、記入しなさい。

&lt;語群&gt;

独立投資案 ・ 前提投資案 ・ 補完投資案 ・ こしあん ・ つぶあん ・ 従属投資案 ・  
相互排他的投資案 ・ 収益性 ・ 貨幣の時間価値 ・ 安全性

【設問2】

「当社の設備投資ポリシー」に即して、まずはすべての投資案について、単純回収期間法により単純回収期間を算出し、順位付けを行いなさい。なお、年々のネット・キャッシュ・フローの累積額による方法で行い、回収期間（年）は小数点以下第3位を四捨五入する。

【設問3】

「当社の設備投資ポリシー」に即して、【設問2】における上位二案の投資案のみを検討する。当該二案を解答用紙に明示し、その二案について、単純投下資本利益率法により単純投下資本利益率を算出し、順位付けを行いなさい。なお、投資額は平均投資額による方法で行い、率は%未満第3位を四捨五入する。

解1)

【設問1】

	語句を記入
①	
②	
③	
④	

【設問2】

	単純回収期間	順位
A	年	位
B	年	位
C	年	位

【設問3】

選択した投資案 (順不同)	単純投下資本利益率	順位
	%	位
	%	位

signature

date

## 各論演習 29-3

問1)

次の設備投資案Pの資料にもとづき、この投資案の年々の税引後純現金流入額を計算し、正味現在価値法によって投資案Pを採用すべきか否かを判断しなさい。

(資料)

1. 設備投資額 9,000万円
2. 減価償却
  - ① 耐用年数 5年（経済的耐用年数と法定耐用年数は等しいものとする。）
  - ② 残存価額 ゼロ
  - ③ 減価償却方法 定額法
3. 投資終了時に当該設備を除却するのに150万円支出する見込みである。
4. 投資にともなう将来5年間のキャッシュ・フロー
  - ① 売上収入 8,000万円/年
  - ② 現金支出費用 6,000万円/年
5. 加重平均資本コスト率（税引後） 1%
6. 法人税の税率 30%
7. 資本コスト率1%のときの現価係数
 

	1年	2年	3年	4年	5年
現価係数	0.9901	0.9803	0.9706	0.9610	0.9515
8. 計算結果は小数点第3位を四捨五入すること

解1)

(単位：万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
税引後純現金流入額					

(単位：万円)

投資案Pの正味現在価値	
-------------	--

したがって、投資案Pは、（ 採用すべきである ・ 採用すべきでない ）。

注) 該当する方を○で囲みなさい。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 29-4

問1)

ある設備投資を行うべきか否かを判断するにあたり、内部利益利法は常に正しいと言えるか。常に正しいとは言えないと解答した場合には、どのような場合に正しくなくなる可能性があるか述べなさい。

解1)

常に正しい

・

常に正しいとは言えない

(どちらかを丸で囲む)

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 29-5

問1)

当社は現在、A設備を使用して製品Xを生産しているが、最新設備であるB設備に取り替えるか否を検討したい。以下の資料にもとづき、A設備をB設備に取り替えるべきか否かを正味現在価値法により決定しなさい。なお、計算途中では端数処理を行わず、最終解答において千円未満を切り捨てて記入すること。

&lt;資料&gt;

1. A設備の現在の帳簿価額は5,400千円であり、残りの耐用年数は3年、3年後の残存価額はゼロである。
2. B設備の購入価額は16,500千円であり、耐用年数は3年、3年後の残存価額はゼロである。
3. A設備もB設備も減価償却は定額法である。
4. A設備を使用した場合の年々の設備稼働に係る現金支出費用は18,000千円、B設備を使用した場合の年々の設備稼働に係る現金支出費用は11,500千円である。
5. A設備をB設備に取り替えた場合、A設備は売却処分する。A設備の現時点における売却価額は1,000千円である。なお、売却損益に係るキャッシュ・フローは、設備投資の翌年度末に計上する。
6. A設備を使用し続けた場合には、最後に除却費用が300千円必要となる。
7. 当社の財務方針によれば、長期投資には、長期借入金20%、留保利益30%、普通株式50%の構成割合の資金を使用することになっている。それぞれの資本コスト率は長期借入金 が税引前で5%、留保利益が7%、普通株式が14.4%である。なお法人税率は30%である。
8. 当社は今後も十分な黒字が見込まれる。

解1)

A設備をB設備に取り替えた方が、正味現在価値が ( ① ) 千円だけ ( ② ) ので、A設備をB設備に ( ③ ) 。

①			千円
②	大きい	小さい	
③	取り替えるべきである	取り替えるべきでない	

①は金額を記入し、②と③は正しい語句を○で囲みなさい。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 29-6

問1)

いま、以下のようなA、B、Cの3つの独立投資案があるとする。これらは、それぞれ異なる新製品の製造・販売計画であって、たとえばA案は、現時点で10,426.8万円の設備投資をすると、第1年度末に、4,000万円の純現金収入が得られる。同様に、第2年度末に5,000万円、第3年度末に2,000万円の純現金収入が得られる見込みであって、そこでこの投資は終了する。各案の現時点での投資案に（ ）がついているものは、現金の流出額を示す。

(単位：万円)

投資案	T0	T1	T2	T3
A	(10,426.8)	4,000.0	5,000.0	2,000.0
B	(5,857.4)	2,000.0	2,000.0	3,000.0
C	(8,019.0)	3,000.0	3,000.0	3,000.0

なお、現価係数および年金現価係数は次のとおりである。

現価係数

n/r	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%
1	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174
2	0.9426	0.9246	0.9070	0.8900	0.8734	0.8573	0.8417
3	0.9151	0.8890	0.8638	0.8396	0.8163	0.7938	0.7722

年金現価係数

n/r	3%	4%	5%	6%	7%	8%	9%
1	0.9709	0.9615	0.9524	0.9434	0.9346	0.9259	0.9174
2	1.9135	1.8861	1.8594	1.8334	1.8080	1.7833	1.7591
3	2.8286	2.7751	2.7232	2.6730	2.6243	2.5771	2.5313

次のそれぞれの方法によって、各案を解答用紙に従って答えなさい。なお、資本コスト率は5%とする。

【設問1】 収益性指数法  
(指数は小数点以下第3位を四捨五入すること。)

【設問2】 内部利益率法  
(率が整数により容易に算出できない場合は、上記表を利用して試行錯誤による補間法で計算し、小数点以下も解答すること。)

解1)

【設問1】

	収益性指数	順位	判断	
A		位	採用すべきで	ある ない
B		位	採用すべきで	ある ない
C		位	採用すべきで	ある ない

【設問2】

	内部利益率	順位	判断	
A	%	位	採用すべきで	ある ない
B	%	位	採用すべきで	ある ない
C	%	位	採用すべきで	ある ない

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 30-1

問1)

星稜製作所では既存製品Xの改良型製品XⅡの開発・生産・販売を検討している。以下の資料にもとづき、製品XⅡの①総原価、②マークアップ率、③コスト・プラスの単位当たり販売価格を求めなさい。

[資料]

目標売上高営業利益率	…20%
生産・販売予定数量	…1,000個
製造原価	…800,000円
販売費及び一般管理費	…200,000円

&lt;販売価格の設定&gt;

製品XⅡは、製品の総原価を計算し、コスト・プラスの単位当たり価格決定を行うことにした。

問2)

製品単位当たりの総原価（製造原価、販売費及び一般管理費の合計額）が4,500円のととき、売上高営業利益率10%を達成する販売単価はいくらか。

解1)

- |             |                      |   |
|-------------|----------------------|---|
| ① 総原価       | <input type="text"/> | 円 |
| ② マークアップ率   | <input type="text"/> | % |
| ③ 単位当たり販売価格 | <input type="text"/> | 円 |

解2)

 円

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 31-1

問1)

事業部利益と投下資本の比率に対して要求される資本コストを考慮しない事業部別ROIをもって、事業部長の業績評価を行なっている場合の、事業部長の意思決定について問題点を指摘しなさい。

問2)

「事業部自体を評価するための投資利益率」の基礎となる考え方と、「事業部長を評価するための投資利益率」の基礎となる考え方について述べなさい。

問3)

次の文章の（ ）内に適切な用語を選び○で囲みなさい。

経営指標に投資利益率と残余利益がある。前者は投資額に対する利益額の割合を示す比率であり、後者は資本コストを上回る利益額である。全社的な利益と事業部の利害が対立しないという目標整合性の理由から、この2つの指標が議論されることがある。たとえば、全社的には望ましい新規投資プロジェクトを、管理可能投資利益率でもって判断すると現行の率より下がるという理由で、事業部長は棄却する可能性がある。一方、管理可能残余利益でもって事業部長の業績が測定されるならばプラスとなる新規投資プロジェクトの採用に積極的になるであろう。ただし、この目標整合性確保の論理には、事業部長の関心を（ ① ）に向けさせる意図がある。

解1)

解2)

「事業部自体を評価するための投資利益率」の基礎となる考え方

「事業部長を評価するための投資利益率」の基礎となる考え方

解3)

①	比率よりも金額	・	金額よりも比率
---	---------	---	---------

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 31-2

問1)

M&R(株)は、婦人服と紳士服の生産・販売を行っており、婦人服事業部と紳士服事業部がそれぞれ生産と販売を担っている。そこで、以下の資料にもとづいて、本社費の節約や無駄づかいも各事業部長に意識させた、事業部長業績評価のための予算損益計算書（婦人服事業部長用）を完成させなさい。

なお、婦人服事業部では製品“ドレスa”のみを製造・販売している。

(資料) 当期の予算案

1. ドレスaの単位あたり予算販売価格と標準製造原価	
単位あたり予算販売価格	7,000 円
単位あたり標準製造原価	
直接材料費： 1,200円/kg×0.5kg =	600 円
直接労務費： 400円/時間×5時間 =	2,000 円
製造間接費： 480円/時間×5時間 =	<u>2,400 円</u>
合計	<u>5,000 円</u>



(注) 製造間接費は公式法変動予算によっており、基準操業度は25,000時間である。

- ドレスaの固定製造間接費予算額は6,250,000円であり、このうち70%が婦人服事業部長にとって管理可能である。
- 婦人服事業部に直接跡づけられる販売費及び一般管理費予算額は6,280,000円で、単位あたり変動販売費は500円、固定販売費及び一般管理費のうち60%が婦人服事業部長にとって管理可能である。また、本社費が各事業部の活動状況に関係なく、一定額だけ配賦される。
- ドレスaの予定生産量および予定販売量は等しく4,800枚である。
- M&R(株)の本社費の総額は2,275,000円である。婦人服事業部の従業員数448人と紳士服事業部の従業員数952人を按分し、各事業部の本社費配賦額とする。



解1)

婦人服事業部 予算損益計算書

(単位：円)

I 売上高		
II 変動売上原価		
変動製造マージン		
III 変動販売費		
貢献利益		
IV [ ]		
[ ]		
V [ ]		
[ ]		
VI 本社費配賦額		
事業部営業利益		

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 31-3

問1)

星稜(株)のa事業部では製品aを生産・販売している。次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

(資料)

生産・販売量：8,000個

単位あたり販売価格：4,800円

単位あたり変動製造原価：2,600円

単位あたり変動販売費：650円

a事業部に跡づけ可能な固定費：7,500,000円（うちa事業部長が管理可能な固定費は80%）

本社費のa事業部配賦額：1,000,000円

法人税のa事業部負担額：400,000円

a事業部に跡づけ可能な投資額：40,000,000円（うちa事業部長が管理可能な投資額は80%）

星稜(株)の資本コスト率：6%

【設問1】 事業部別損益計算書を作成しなさい。

【設問2】 事業部長の業績測定尺度としての投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。なお、計算に当たっては、税金を考慮する前の利益を使用すること（設問3も同じ）。

【設問3】 事業部自体の業績測定尺度としての投下資本利益率と残余利益を計算しなさい。なお、この計算における業績測定用の利益は本社費配賦額を負担する直前の利益を用いて計算すること。

【設問4】 残余利益を組み込んだ事業部別損益計算書を作成しなさい。

解1)

【設問1】 **事業部別損益計算書** (単位：円)

売上高	
変動費	
貢献利益	
管理可能個別固定費	
管理可能利益	
管理不能個別固定費	
本社費配賦額	
税引前事業部純利益	
法人税負担額	
税引後事業部純利益	

【設問2】 a事業部長の業績測定尺度

投下資本利益率		%
残余利益		円

【設問3】 a事業部自体の業績測定尺度

投下資本利益率		%
残余利益		円

【設問4】 **事業部別損益計算書** (単位：円)

売上高	
変動費	
貢献利益	
管理可能個別固定費	
管理可能利益	
管理可能投資額の資本コスト	
管理可能残余利益	
管理不能個別固定費	
本社費配賦額	
管理不能投資額の資本コスト	
税引前事業部純残余利益	
法人税負担額	
税引後事業部純残余利益	

signature



date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 31-4

問1)

世界的スイーツ会社アマアマケーキ(株)は、モンブラン・プリン・イチゴショートケーキを生産・販売している。当事業年度における製品別損益計算書は次のとおりであった。

	モンブラン	プリン	イチゴショートケーキ	合計
売上高	650,000	330,000	420,000	1,400,000
売上原価	510,000	282,000	264,000	1,056,000
売上総利益	140,000	48,000	156,000	344,000
販売費・一般管理費	85,000	103,000	80,000	268,000
営業損益	55,000	△ 55,000	76,000	76,000

これを見た当社の社長は、プリンの営業損失がモンブランの営業利益をちょうど食い潰しているため、プリンの生産・販売を中止するように指示をした。

しかし、この判断は正しいものではない。そこで、以下の追加資料をもとに、各製品の収益性が正しく判断できるように製品別損益計算書を作成しなさい。また、社長の判断を正しく諫めた社員（伝説のパティシエ）の発言要旨について、正しい語句を選び記入しなさい。

(追加資料)

1. 製造原価のうち変動費は、それぞれの売上高に対して、モンブランは55%、プリンは20%、イチゴショートケーキは35%である。
2. 各製品の上記販売費・一般管理費のうち75%が各製品に跡づけできる費用であり、その跡づけできる費用のすべてが変動費である。
3. 固定製造原価のうち個別固定費が、モンブランが112,500千円、プリンが33,000千円、イチゴショートケーキが63,000千円であり、それ以外の固定製造原価および固定販売費・一般管理費は各製品に共通して発生するものである。

解1)

	モンブラン	プリン	イチゴショートケーキ	合計
売上高	650,000	330,000	420,000	1,400,000
変動売上原価				
変動販売費				
貢献利益				
個別固定費				
セグメント・マージン				
共通固定費				
営業利益				

伝説のパティシエの発言要旨

「各セグメント自体の業績を測定するのに適した①（ 貢献利益 ・ セグメントマージン ）で比べると、プリンが最も金額が②（ 低い ・ 高い ）。社長の言うとおりプリンの生産・販売を中止③（ すべきである ・ すべきでない ）。」

①	
②	
③	



signature

date

各論演習 31-5

問1)

144カ国に進出している日商製作所のY事業部では、不働能力を利用した新製品Bの導入を検討している。製品Bを1個製造するためには、製品Aが1個必要であるが、製品Aに3,000円/個の加工処理費（変動費）を追加することで、製品Bを11,000円/個の販売価格で500個製造・販売する計画である。製品Aについては現在、同社のX事業部が製造し外部に販売しているが、500個分の不働能力をかかえている。X事業部の製品Aの原価標準（製品単位当たりの原価）は9,000円/個であるが、原価標準には7,000個の実際の生産能力を基準操業度とする固定費3,200円/個が含まれている。

次の文章の（ ）内に適切な数値あるいは用語を記入しなさい。ただし、①と⑤については答案用紙の選択肢のいずれかを○で囲みなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入すること。

業務的意思決定で考慮すべき重要な概念は、差額原価である。本問の場合、遊休生産能力の存在する日商製作所としては、会社全体としての利益が（ ① ）円だけ増加すると予想できるので、製品Aを加工して製品Bとして販売すべきである。ところが、事業部制組織を採用し、各事業部の独立（自律）性が強調されるとき、部分最適化の弊害問題が生じることがある。製品Aの内部振替価格を全部製造原価基準でもって設定すると、X事業部としてはフル操業の7,000個を製造・販売することになるので、（ ② ）円の利益の増加をもたらす。しかし、Y事業部としては、製品Aを事業部Xから500個購入し、製品Bとして全量を製造し外部に販売しても（ ③ ）円の損失が発生すると予想されるので、新製品導入を断念する可能性がある。一方、（ ④ ）基準でもって内部振替価格を設定すると、Y事業部としては、利益が（ ⑤ ）円だけ増加すると予想できるので、全社的な利害と一致した意思決定をY事業部ができるようになる。もっとも、X事業部にとっては、（ ④ ）基準では、利益は増加しないので、この内部振替取引に特に強いインセンティブをもたない。

解1)

①				
②				
③				
④	単純市価	全部製造原価加算	変動製造原価	市価差引
⑤				

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 32-1

問1)

日商市の与丸製作所（通称日商いちよんまる）では外部から仕入れた材料を用いて製造した完成品を外部に販売しているが、工場を独立した単位として会計処理している。すなわち、工場では、材料を加工して製品を製造しており、完成したすべての製品を本社に発送しているが、予定内部振替価格で販売することにより収益を認識でき、実際総合原価計算の手続きを期中に継続して実施することにより売上原価を算定できるので、業績尺度としての工場損益が測定できるようになっている。本社では、工場から仕入れた製品のみを外部に販売している。材料はすべて直接材料であり、予定消費価格を用いて直接材料費を計算している。直接労務費および製造間接費に関しても予定賃率および予定配賦率を用いている。なお、発生する原価差異に関しては、棚卸減耗費の実際発生額と見積額との差額も含めて、決算に際して工場側の当期の損益に加減する方式をとっている。工場が本社への発送に際して利用する内部振替価格は560円/個である。以下の[資料 I ]および[資料 II ]にもとづいて、下記の問に答えなさい。



[資料 I ] 決算整理前の残高試算表（単位：千円）

借方	本社	工場	貸方	本社	工場
現金預金	3,870	400	買掛金	4,000	
売掛金	6,000		賃金・給料		420
材料		1,600	製造間接費		200
仕掛品		2,010	繰延内部利益	50	
製品	1,120	3,120	貸倒引当金	80	
固定資産	24,130		棚卸減耗引当金	60	
工場	3,030		減価償却累計額	9,300	
仕入	57,120		本社		3,030
売上原価		53,567	資本金	12,000	
販売費	4,600		資本準備金	4,000	
一般管理費	7,620		繰越利益剰余金	8,000	
製造経費		73	売上	70,000	57,120
	107,490	60,770		107,490	60,770

[資料 II ] 決算整理事項

## (1) 期末の棚卸資産

材料の帳簿棚卸高：62kg    材料の实地棚卸高：61kg    材料の帳簿価格：20千円/kg  
 仕掛品の实地棚卸高：6個  
 製品の实地棚卸高：10個（内訳：工場6個、本社4個）  
 （注）仕掛品と製品からは棚卸減耗は発生していない。

## (2) 減価償却費

機械装置などの固定資産に対する工場負担の減価償却費：3,000千円  
 建物などの固定資産に対する本社負担の減価償却費：800千円  
 （注）工場負担の減価償却費については、期中に必要な会計処理がしてある。

## (3) 貸倒引当金

売掛金期末残高に対して1.5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

## (4) 費用の見越しと繰延べ

本社未払販売費：400千円    本社前払一般管理費：207千円  
 工場前払製造経費：73千円    工場未払賃金・給料：520千円

設問1 材料の消費価格差異を推定しなさい。ただし、[資料 I ]の材料勘定の記入を要約すると以下のとおりであった。

材料		(単位：千円)	
期首繰越高	1,000	消費高	19,400
仕入高	20,000		

設問2 賃率差異を推定しなさい。

設問3 答案用紙の製造原価報告書を完成しなさい。ただし、[資料 I ]の仕掛品勘定の記入を要約すると以下のとおりであった。

仕掛品		(単位：千円)	
期首繰越高	4,520	完成品原価	54,810
直接材料費	19,400		
直接労務費	12,100		
製造間接費	20,800		

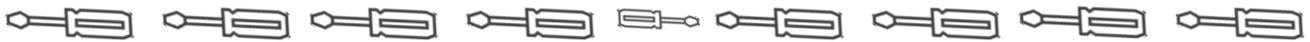
設問4 製品単位原価を計算しなさい。

設問5 工場の当期損益を計算しなさい。

設問6 決算整理後の本社の販売費および一般管理費を計算しなさい。

設問7 期末製品に含まれている内部利益を計算しなさい。

設問8 HIT製作所全体としての税引後当期純利益を計算しなさい。なお、税率は30%である。



解1)

設問1  千円 (借方 ・ 貸方) 差異  
(注) ( ) 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

設問2  千円 (借方 ・ 貸方) 差異  
(注) ( ) 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

設問3 製造原価報告書

(単位：千円)	
材料費	19,400
労務費	16,100
経費	<input type="text"/>
計	<input type="text"/>
当期総製造費用	<input type="text"/>
期首仕掛品棚卸高	<input type="text"/>
合計	<input type="text"/>
期末仕掛品棚卸高	<input type="text"/>
当期製品製造原価	<input type="text"/>



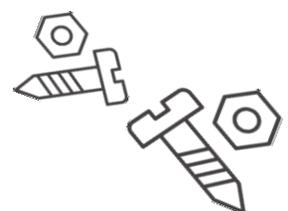
設問4  千円/個

設問5  千円

設問6  千円

設問7  千円

設問8  千円



signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 33-1

問1)

製品aを量産する当社は、全部標準原価計算を採用しており、現在、次期（×2年度）の予算を編成中である。そこで下記の条件にもとづき、×2年度の予算損益計算書と予算貸借対照表を作成しなさい。

(計算条件)

1. 製品原価標準		
原料費	10円/kg×50kg =	500円/個
加工費		
変動加工費	300円/時間×1時間 =	300円/個
固定加工費	100円/時間×1時間 =	100円/個
合計		<u>900円/個</u>

なお、年間の予算操業度は、150,000機械稼働時間である。

2. ×1年度 貸借対照表

×1年度末		貸借対照表		(単位：千円)
流動資産		流動負債		
現金	14,000	買掛金	6,400	
売掛金	15,500	未払法人税等	5,000	
製品	1,800	流動負債合計	<u>11,400</u>	
原料	2,500	固定負債		
その他	14,200	社債	28,000	
流動資産合計	<u>48,000</u>	負債合計	<u>39,400</u>	
固定資産		純資産		
土地	40,000	資本金	42,000	
建物・設備	45,000	利益準備金	10,000	
差引：減価償却累計額	△ 8,000	任意積立金	18,600	
固定資産合計	<u>77,000</u>	繰越利益剰余金	15,000	
資産合計	<u>125,000</u>	純資産合計	<u>85,600</u>	
		負債・純資産合計	<u>125,000</u>	

3. ×2年度予算データ

- ① 製品年間計画販売量150,000個、販売単価1,100円、製品はすべて掛売りである。期首製品在庫量および期末製品在庫量はともに2,000個である。製品aの製造に必要な原料Sの期首在庫量および期末所要在庫量は、ともに250,000kgで、仕入単価は10円である。原料の購入はすべて掛買いで行っている。なお、仕掛品の在庫は無視する。
- ② 加工費予算については、公式法変動予算が設定されており、加工費の許容額は300円/時間×機械稼働時間+1,500万円で計算される。なお、1,500万円の固定費のうち、80万円は減価償却費であって、それ以外の固定費および変動費はすべて現金支出原価である。
- ③ 販売予算についても公式法変動予算が設定されており、その許容額は40円/個×製品販売量+850万円で計算される。一般管理費予算（すべて固定費）は年間950万円である。なお、販売費及び一般管理費の予算中に、10万円の減価償却費（固定費）が含まれ、減価償却費以外はすべて現金支出原価である。
- ④ 予想現金収支（単位：千円）

		四半期				合計
		Q1	Q2	Q3	Q4	
現金流入	売掛金回収	39,200	39,950	34,650	32,700	146,500
現金流出	原料費	12,450	13,800	12,280	13,270	51,800
	労務費	12,620	14,350	12,320	11,350	50,640
	その他の経費	7,430	9,250	8,400	7,380	32,460
	法人税	5,000	—	—	—	5,000
	社債利息	—	1,200	—	1,200	2,400
	機械購入	—	—	—	9,500	9,500
	配当金	10,000	—	—	—	10,000
	計	47,500	38,600	33,000	42,700	161,800

- ⑤ 各四半期末に保有すべき最低現金残高は、1,000万円である。四半期末の現金残高が1,000万円に満たないと予想される場合は、あらかじめその四半期の期首に、最低必要額を銀行から年利4%で500万円の倍数额で借り入れておく。その後、各四半期の期末資金に余裕があると予想される場合には、借りた元金はできるだけ早く、500万円の倍数额で各四半期末に返済する。なお、その場合利息は、返済する元金分の利息だけを、元金とともに支払う。ただし、借入金が1年間を超える場合には、借り換えなければならない。
- ⑥ 法人税等の税率は30%とする。
- ⑦ ×2年度の配当金を支払った後、繰越利益剰余金200万円を任意積立金に積み立てる。

解1)

×2年度 予算損益計算書 (単位：千円)

売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
支払利息	
経常利益	
法人税等	
当期純利益	

社外秘

×2年度末 予算貸借対照表 (単位：千円)

流動資産		流動負債	
現金		買掛金	
売掛金		短期借入金	
製品		未払法人税等	
原料		未払利息	
その他		流動負債合計	
流動資産合計		固定負債	
固定資産		社債	
土地		負債合計	
建物・設備		純資産	
差引：減価償却累計額		資本金	
固定資産合計		利益準備金	
		任意積立金	
		繰越利益剰余金	
		純資産合計	
資産合計		負債・純資産合計	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 34-1

問1)

当社は、直接原価計算方式を採用しており、同時に予算制度も運用している。そこで、次の資料にもとづいて、総額分析（項目別分析）と純額分析（要因別分析）によってそれぞれ営業利益差異分析表を完成しなさい。また、分析をもとに【分析総括】の正しい語句・文章を選択し記入しなさい。

（資料）

		予算損益計算書	実績損益計算書
売上高		4,800,000円	4,720,100円
変動費	変動売上原価	2,280,000円	2,268,100円
	変動販売費	600,000円	416,840円
貢献利益		1,920,000円	2,035,160円
固定費	製造固定費	900,000円	895,000円
	販売・一般管理固定費	300,000円	420,160円
営業利益		720,000円	720,000円
年間販売量		6,000個	6,130個

【分析総括】

社長は当期の評価を行なうにあたり、予算と実績の営業利益が72万円と変わらないため、販売部門も生産部門もいずれも励ます必要はなく、賞する必要もないと考えた。ここで、有能な経営企画室は以下の妥当な意見を述べた。

- 販売部は販売数量を予算より①（多く・少なく）販売して、より市場シェアを②（広げよう・狭めよう）とした。
- ③（販売単価・市場シェア・売上高）の改善が当期の販売部長の個人目標として社長から与えられたからである。
- そのため、販売部長は販売員に販売単価を④（下げる・上げる）よう指示した。その影響で1個あたり販売費があまりかからなかったが、固定的な広告費は予算より多く使ったとのことである。
- 一方生産部長は、この販売単価⑤（引き上げにより利益が出やすくなり1個あたり原価をシビアに考えなくてもよいようになった。・引き下げでも利益が出るように1個あたり原価を低く抑える工夫をした。）
- そして、製造固定費は⑥（高くなってしまった。・低く抑えた。）

評価すべきは⑦（販売部より生産部である。・生産部より販売部である。）

解1)

(注) [ ] 内には、予算の営業利益に加算する場合は+の記号を、控除する場合には-の記号を記入しなさい。

営業利益差異分析表 (総額分析)

(単位:円)

1.	予算の営業利益		720,000
2.	製品販売価格差異	[ ]	
3.	製品販売数量差異	[ ]	
4.	売上高差異 (2+3)		[ ]
5.	変動売上原価価格差異	[ ]	
6.	変動売上原価数量差異	[ ]	
7.	変動売上原価差異 (5+6)		[ ]
8.	変動販売費価格差異	[ ]	
9.	変動販売費数量差異	[ ]	
10.	変動販売費差異 (8+9)		[ ]
11.	貢献利益差異 (4+7+10)		[ ]
12.	製造固定費差異	[ ]	
13.	販売費・一般管理固定費差異	[ ]	
14.	固定費差異 (12+13)		[ ]
15.	差異合計 (11+14)		[ ]
16.	実際の営業利益 (1+15)		

営業利益差異分析表 (純額分析)

(単位:円)

1.	予算の営業利益		720,000
2.	販売価格差異		[ ]
3.	販売数量差異		[ ]
4.	変動費差異		[ ]
5.	製造固定費差異		[ ]
6.	販売・一般管理固定費差異		[ ]
7.	実際の営業利益		

【分析総括】

番号	語句または文章
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 34-2

問1)

家電事業部の金沢販売所はDVDプレイヤーを販売しており、9月の営業成績は次のとおりであった。

金沢販売所 業績報告書		20×0年9月	
	予算（利益計画）		実績
売上高	@800×8,000個 = 6,400,000円	@790×7,920個 =	6,256,800円
売上原価	@600×8,000個 = 4,800,000円	@620×7,920個 =	4,910,400円
売上総利益	1,600,000円		1,346,400円
販売費			
変動販売費	@50×8,000個 = 400,000円		388,080円
固定販売費	240,000円		238,320円
販売費計	640,000円		626,400円
営業利益	960,000円		720,000円

さて、上記報告書を入力した社長と金沢販売所長との会話は次のとおりであった。

社長 「君の販売所の業績は悪いね。予算より240,000円も営業利益が少ないよ。」

販売所長 「この報告書の計算がおかしいと思います。なぜなら、予算の売上原価@600円は標準製造原価、実績の@620円は実際製造原価で計算されているため、工場の不能率が私の販売所業績計算に混入しています。製品の販売価格は市況が悪化したため値下がりし、インターネットの普及によりDVDプレイヤー自体の需要も減少しました。しかし、我が販売所は他のメーカーより多くの顧客をつつたと考えています。この点を明らかにするため、原価計算担当者に分析させましょう。まず、売上高の差異は、売上価格差異と売上数量差異に分けます。この差異分析は、標準原価計算で、標準材料費総差異を価格差異と数量差異に分析する方法と同じなので容易です。さらに、売上数量差異は、市場占拠率差異と市場総需要量差異に分析します。というのも、予算を策定したとき、目標市場占拠率は10%でしたが、実際市場占拠率は12%に向上しました。しかし、金沢地区の総需要量は、予算策定時よりも実際は減少しています。したがって総需要量の減少による売上高の減少を、市場総需要量差異として分離することにより、販売努力による市場占拠率増加分の売上高増加がいくら判明します。」

社長 「なるほど。価格差異と数量差異とに分ける場合と同様に、 $a-b=(a-c)+(c-b)$ とすればいいね。さらに売上原価の増加分も分析すべきだな。」

販売所長 「そうですね。それは、工場の能率の良し悪しに影響させないために、実際製造原価では評価しないことにします。」

社長 「販売費の方はどうかね。」

販売所長 「問題は変動販売費ですが、利益計画用の予算と変動予算との差異を変動販売費数量差異とし、変動予算と実績との差異を変動販売費予算差異と名付けることにします。」

上記の資料にもとづき、業績評価用の実績営業利益を計算し直したうえ、金沢販売所の予算と実績を比較し差異分析を行って、解答用紙に示したように、予算営業利益に各種差異をプラス、マイナスして、計算し直した実績営業利益を導き出しなさい。

解1)

金沢販売所 差異分析表 (単位:円)

20×0年9月

①	予算営業利益											
②	売上価格差異											
③	売上数量差異											
1)	市場占拠率差異											
2)	市場総需要量差異											
	売上数量差異計											
④	売上高差異 (②+③)											
⑤	標準売上原価数量差異											
⑥	標準売上総利益差異 (④+⑤)											
⑦	変動販売費予算差異											
⑧	変動販売費数量差異											
⑨	固定販売費予算差異											
⑩	販売費差異計 (⑦+⑧+⑨)											
⑪	合計:実績営業利益 (①+⑥+⑩)											

(注) 計算した各種差異には、プラスまたはマイナスの記号をつけない。

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 34-3

問1)

直接原価計算を採用している当社は、Hi製品（高級モデル）とSt製品（標準モデル）を生産・販売している。当社の当期における予算と実績は次のとおりである。

&lt;×1年度予算（一部）&gt;

	Hi製品		St製品		合計 金額
	単価	金額	単価	金額	
売上高	1,200円	900,000円	800円	1,800,000円	2,700,000円
変動費	470円	352,500円	400円	900,000円	1,252,500円
貢献利益		547,500円		900,000円	1,447,500円

&lt;×1年度実績（一部）&gt;

	Hi製品		St製品		合計 金額
	単価	金額	単価	金額	
売上高	1,600円	1,073,600円	680円	1,617,720円	2,691,320円
変動費	600円	402,600円	360円	856,440円	1,259,040円
貢献利益		671,000円		761,280円	1,432,280円

【設問1】 貢献利益差異の金額を答えなさい。なお、不利差異の場合は“△”を付すこと（以下、同様）。

【設問2】 上記【設問1】の貢献利益差異を販売価格差異と販売数量差異と変動費差異に分析しなさい。

【設問3】 上記【設問2】の販売数量差異を、セールス・ミックス差異と総販売数量差異に分析しなさい。

解1)

【設問1】

単位：円	Hi製品	St製品	合計
貢献利益差異			

【設問2】

単位：円	Hi製品	St製品	合計
販売価格差異			
販売数量差異			
変動費差異			

【設問3】

単位：円	Hi製品	St製品	合計
セールス・ミックス差異			
総販売数量差異			

signature	
-----------	--

date	
------	--

TARGET: Feb, Jun 2025

各論演習 35-1

問1)

次の文章の①当てはまる用語を語群から1つ選び、記入しなさい。

( ① ) とは、企業経営にとって不可欠な“財務”のみならず、“顧客”、“業務プロセス”および“人材と変革”という4つの視点から、経営目標をバランスよく各種指標に変換し、それらの因果連鎖を検討することによって、具体的な計画を設定し、統制するための経営管理システムである。

【語群】

ABC ・ NPV ・ IRR ・ ROI ・ BSC ・ BBQ (バーベキュー)

解1)

--

signature

date

TARGET: Feb, Jun 2025

## 各論演習 36-1

問1)

バンクシー社は、平和を愛するとともに、企業価値最大化を目指すいわゆる株主価値経営に取り組んでいる。翌期から始まる第五次中期経営計画のもとに、当期末の企業価値を算定する。

【資料】

1. 第五次中期経営計画書

第五次中期経営計画					2024年11月30日
社外秘	取締役社長	財務取締役	常務取締役	財務部長	
	↑ シ シ	モ ネ	ピ サ ロ	ゴ ッ ホ	
【損益計算書】 (単位:百万円)	当期(第14期)見込	第15期	第16期	第17期	
売上高	10,000	11,000	11,500	12,000	
売上原価	8,000	8,250	8,625	8,640	
売上総利益	2,000	2,750	2,875	3,360	
販売費及び一般管理費	1,200	1,550	1,625	2,100	
営業利益	800	1,200	1,250	1,260	
営業外収益	10	0	0	0	
営業外費用(※)	30	20	10	10	
経常利益	780	1,180	1,240	1,250	
特別利益	60	0	0	0	
特別損失	0	0	0	0	
税引前利益	840	1,180	1,240	1,250	
法人税等	252	354	372	375	
税引後利益	588	826	868	875	
上記のうち、減価償却費	200	180	160	140	

※ 各期の営業外費用のすべては支払利息である。

2. 中期経営計画における予測期間を超えたフリーキャッシュフローは、第17期のフリーキャッシュフローの半額が永続すると仮定する。

3. 将来において、必要運転資本の増加及び設備投資は予測されていない。

4. 法人税率は30%、税引後加重平均資本コストは1%である。

【問1】 中期経営計画における第15期から第17期までの各期のフリーキャッシュフローを求めなさい（百万円未満の端数が生じる場合は、最終数値で四捨五入すること。以下、同様。）。

【問2】 第18期以降のフリーキャッシュフローのターミナルバリューを求めなさい。

【問3】 第15期から第17期までのフリーキャッシュフローの現在価値と問2で求めたターミナルバリューの現在価値を合計して、企業価値を算定しなさい。

【問4】 当期末における負債額は40,269百万円である。そこで、株式価値を求めなさい。

解1)

(単位:百万円)	第15期	第16期	第17期
フリーキャッシュフロー			

(単位:百万円)	
ターミナルバリュー	

(単位:百万円)	
企業価値	

(単位:百万円)	
株式価値	

